

令和5年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

6 監査第57号
令和6年8月21日

長野市長
荻原健司様

長野市監査委員	下平	嗣
同	川上	馨
同	若林	祥
同	市川	和彦

令和5年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	2

産業団地事業会計

1	決算の概況	3
2	事業の概況	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	5
5	財政状態	6
6	意見	8
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9

水道事業会計

1	決算の概況	17
2	事業の概況	17
3	予算の執行状況	18
4	経営成績	19
5	財政状態	23
6	意見	25
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	27

下水道事業会計

1	決算の概況	37
2	事業の概況	37
3	予算の執行状況	39
4	経営成績	40

5	財政状態	43
6	意見	46
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	47

戸隠観光施設事業会計

1	決算の概況	57
2	事業の概況	57
3	予算の執行状況	58
4	経営成績	59
5	財政状態	60
6	意見	62
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	65

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

令和5年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和6年6月6日から8月20日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の対象

1 令和5年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和5年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査等の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか、また、事業は経済性等を発揮しているかを審査の着眼点とした。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にするとともに関係職員の説明聴取等を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

各事業会計の概要及び意見は、以下会計別に記すとおりである。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 決算の概況

当年度の産業団地事業は、篠ノ井駅西口ロータリー北側の用地を取得し、篠ノ井駅西口産業用地として公募により立地事業者を選定した。

経営成績では、産業用地の売却がなかったことなどにより、純利益は前年度に比較して34,715,489円減の15,484,457円となった。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は193.0%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく上回った。また、事業規模に対する資金の不足額の度合いを示す資金不足比率はマイナス47.1%となり、経営状況が良好であることを示す負の値となった。

2 事業の概況

(1) 事業実績

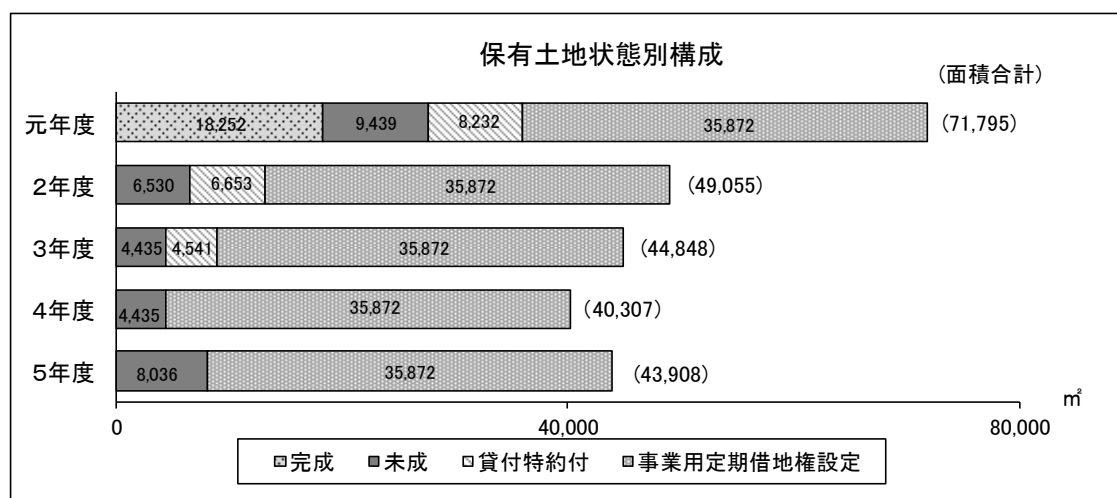
都市整備部都市計画課から有償の所管換えにより、篠ノ井駅西口ロータリー北側の用地の取得があった。取得した用地の内訳は次表のとおりである。

事業名	面積(m ²)	取得額(円)	取得先	備考
篠ノ井駅西口産業用地	3,601.01	107,146,000	都市整備部 都市計画課	有償の所管換え

(2) 用地の売却及び取得の推移

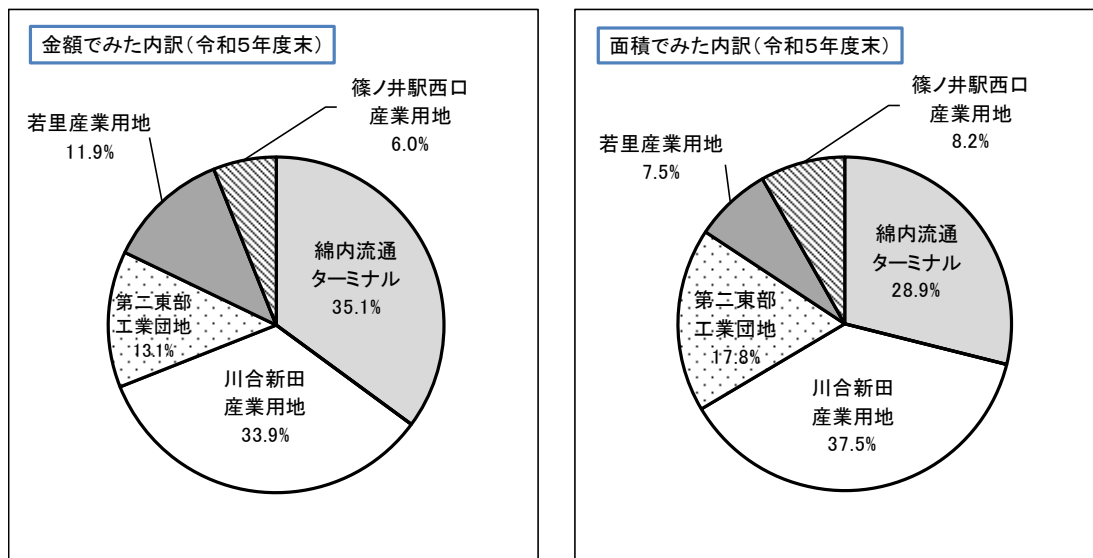
区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
売却	面積 (m ²)	0	4,540.79	4,207.12	22,741.20	4,954.25
	金額 (円)	0	170,279,625	217,939,266	430,845,184	150,408,715
取得	面積 (m ²)	3,601.01	0	0	0	0
	金額 (円)	107,146,000	0	0	0	0

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		31,800,000	100.0	32,142,554	100.0	342,554	101.1
営業収益		30,576,000	96.2	30,582,777	95.1	6,777	100.0
営業外収益		1,224,000	3.8	1,559,777	4.9	335,777	127.4

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		29,900,000	100.0	16,658,097	100.0	13,241,903	55.7
営業費用		29,055,000	97.2	16,217,494	97.4	12,837,506	55.8
営業外費用		845,000	2.8	440,603	2.6	404,397	52.1

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は888,726円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して342,554円の増となっているが、これは主に、受取利息の増によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して13,241,903円の不用額を生じているが、これは主に、一般管理費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		37,000,000	100.0	0	—	△37,000,000	0.0
他会計借入金		37,000,000	100.0	0	—	△37,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		147,658,000	100.0	109,078,700	100.0	0	38,579,300	73.9
用地開発費		147,658,000	100.0	109,078,700	100.0	0	38,579,300	73.9

※用地開発費の決算額のうち、消費税及び地方消費税は175,700円である。

ア 資本的収入は、予算額37,000,000円に対して執行がなかった。

イ 資本的支出は、予算額に対して38,579,300円の不用額を生じているが、これは用地開発費の減によるものである。

4 経営成績

当年度における総収益は 32,142,554円、総費用は 16,658,097円で、純利益は15,484,457円となり、前年度に比較して34,715,489円 (69.2%) の減となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は15,484,457円となり、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
5	32,142,554	15.9	16,658,097	11.0	15,484,457	30.8	193.0
4	202,068,868	80.3	151,868,922	77.9	50,199,946	88.5	133.1
3	251,542,748	54.2	194,844,653	37.4	56,698,095	—	129.1
2	463,878,427	248.3	521,343,809	429.3	△57,465,382	—	89.0
元	186,805,719	31.2	121,441,202	28.2	65,364,517	38.7	153.8

※前年度対比については、当年度・前年度の一方若しくは両方がマイナスとなった場合は「—」と表示した。

(1) 収 益

ア 営業収益は 30,582,777 円で、これは全額用地貸付収益である。前年度に比較して 170,296,318 円 (84.8%) の減となっている。

イ 営業外収益は 1,559,777 円で、受取利息 1,558,454 円及び雑収益 1,323 円である。前年度に比較して 370,004 円 (31.1%) の増となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 16,217,494 円で、主なものは、一般管理費 16,187,017 円である。前年度と比較して 135,056,238 円 (89.3%) の減となっている。

イ 営業外費用は 440,603 円で、これは、全額支払利息である。前年度と比較して 154,587 円 (26.0%) の減となっている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 3,379,390,421 円で、前年度と比較して 24,016,981 円 (0.7%) の増となっている。

ア 固定資産は 1,440,224,071 円で、すべて事業用定期借地権設定土地である。前年度と比較して 30,477 円 (0.0%) の減となっている。

イ 産業用地資産は 364,412,185 円で、すべて未成土地である。前年度と比較して 109,078,700 円 (42.7%) の増となっている。

ウ 流動資産は 1,574,754,165 円で、主なものは、定期預金 1,500,000,000 円である。前年度と比較して 85,031,242 円 (5.1%) の減となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積 (㎡)	金額 (円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積 (㎡)	金額 (円)
綿内流通ターミナル	91.13	673,425
川合新田産業用地	1,045.10	40,777,289
若里産業用地	3,299.04	213,882,771
篠ノ井駅西口産業用地	3,601.01	109,078,700
合 計	8,036.28	364,412,185

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 3,379,390,421 円で、負債 470,109,109 円 (構成比率 13.9%)、資本 2,909,281,312 円 (同 86.1%) となっている。

ア 流動負債は 470,109,109 円で、主なものは、他会計借入金である。前年度と比較して 8,532,524 円 (1.8%) の増となっている。これは主に、未払金の増によるものである。

イ 資本金は 1,516,200,000 円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は 1,393,081,312 円で、これは、全額利益剰余金である。前年度と比較して 15,484,457 円 (1.1%) の増となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

項目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
財政調整基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	15,000	185,000	409,000	110,000
年度末残高	338,000	338,000	353,000	538,000	947,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	130,000	0	0	0
年度末残高	0	0	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	338,000	338,000	483,000	668,000	1,077,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△85,014,492	40,269,591	△125,284,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000	△160,000,000	260,000,000
資金増加額・減少(△)額	14,985,508	△119,730,409	134,715,917
資金期首残高	59,761,157	179,491,566	△119,730,409
資金期末残高	74,746,665	59,761,157	14,985,508

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっている。したがって業務活動に支出する資金を財務活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比較して14,985,508円増の74,746,665円となった。

(5) 経営指標

産業団地会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	193.0	133.1	128.2	88.9	153.8
資金不足比率(注)	△47.1	△47.0	△42.4	△38.7	△37.5

(注) 事業規模に対する資金不足の比率で、資金不足が発生していない場合はマイナス(△)で表される。

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は193.0%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。

また、資金不足比率はマイナス47.1%となり、経営状況が良好であることを示している。

6 意見

(1) 産業立地ビジョンについて

本市には、現時点で企業の立地のためのまとまった土地がなく、市内企業の業務拡大や市外企業の誘致に支障がある状況にある。エムウェーブの南側においては地権者の方々の協力や地域の理解をいただき、地域未来投資促進法を活用した産業用地の供給に見込みがついたところであるが、市では更なる立地の促進を目指し、昨年度、当会計に調査委託費を計上し、「長野市産業立地ビジョン」の策定を行っているところである。

本ビジョンは、今後の本市の産業振興のみならず、雇用や税収の増加の面でも期待が持たれている。今後の実施に当たっては、農地や市街化調整区域との調整が必須であり、庁内で考え方を整理し、関係課が連携して柔軟に取り組まれない。

(2) 豊野東部工業団地について

豊野東部工業団地の1区画について、事業者の契約不履行により市が特約に基づく買戻しを行うとのことである。当該団地は高速道路の信州中野インターチェンジに近い立地であり、市内企業の業務拡大や市外からの立地などが見込まれるため、産業立地ビジョン策定の過程で行った企業意向調査なども参考に、早期の売却を実施されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率			5 年 度	4 年 度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	16,217,494	97.4	151,273,732	99.6	△ 135,056,238	10.7	8.4	78.0	
用地売上原価	0	0.0	145,000,742	95.5	△ 145,000,742	0.0	0.0	77.7	
一般管理費	16,187,017	97.2	6,272,990	4.1	9,914,027	258.0	219.2	84.9	
資産減耗費	30,477	0.2	0	0.0	30,477	—	—	—	
営 業 外 費 用	440,603	2.6	595,190	0.4	△ 154,587	74.0	51.6	69.6	
支払利息	440,603	2.6	595,190	0.4	△ 154,587	74.0	51.6	69.6	
小 計	16,658,097	100.0	151,868,922	100.0	△ 135,210,825	11.0	8.5	77.9	
当年度純利益	15,484,457	—	50,199,946	—	△ 34,715,489	30.8	27.3	88.5	
合 計	32,142,554	—	202,068,868	—	△ 169,926,314	15.9	12.8	80.3	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和5年度		令和4年度				5年度	4年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		30,582,777	95.1	200,879,095	99.4	△ 170,296,318	15.2	12.3	80.8
用地売上収益		0	0.0	170,279,625	84.3	△ 170,279,625	0.0	0.0	78.1
用地貸付収益		30,582,777	95.1	30,599,470	15.1	△ 16,693	99.9	100.0	100.0
営業外収益		1,559,777	4.9	1,189,773	0.6	370,004	131.1	51.7	39.4
受取利息		1,558,454	4.8	1,189,773	0.6	368,681	131.0	51.6	39.4
雑収益		1,323	0.0	0	0.0	1,323	—	—	—
合 計		32,142,554	100.0	202,068,868	100.0	△ 169,926,314	15.9	12.8	80.3

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5 年 度	4 年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,440,224,071	42.6	1,440,254,548	42.9	△ 30,477	100.0	90.9	90.9
有 形 固 定 資 産	0	0.0	30,477	0.0	△ 30,477	0.0	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	30,477	0.0	△ 30,477	0.0	0.0	100.0
投 資	1,440,224,071	42.6	1,440,224,071	42.9	0	100.0	90.9	90.9
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,440,224,071	42.6	1,440,224,071	42.9	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	364,412,185	10.8	255,333,485	7.6	109,078,700	142.7	142.7	100.0
未 成 土 地	364,412,185	10.8	255,333,485	7.6	109,078,700	142.7	142.7	100.0
流 動 資 産	1,574,754,165	46.6	1,659,785,407	49.5	△ 85,031,242	94.9	89.2	94.1
現 金 預 金	74,746,665	2.2	59,761,157	1.8	14,985,508	125.1	41.6	33.3
定 期 預 金	1,500,000,000	44.4	1,600,000,000	47.7	△ 100,000,000	93.8	94.6	100.9
未 収 金	7,500	0.0	24,250	0.0	△ 16,750	30.9	19.4	62.8
合 計	3,379,390,421	100.0	3,355,373,440	100.0	24,016,981	100.7	93.7	93.1

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和5年度		令和4年度				5年度	4年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		470,109,109	13.9	461,576,585	13.8	8,532,524	101.8	61.7	60.6
未 払 金		8,592,423	0.3	92,631	0.0	8,499,792	9,276.0	9,632.9	103.8
預 り 金		122,706,294	3.6	122,706,294	3.7	0	100.0	44.2	44.2
引 当 金		810,392	0.0	777,660	0.0	32,732	104.2	105.0	100.7
他 会 計 借 入 金		338,000,000	10.0	338,000,000	10.1	0	100.0	70.0	70.0
(負債合計)		470,109,109	13.9	461,576,585	13.8	8,532,524	101.8	61.7	60.6
資 本 金		1,516,200,000	44.9	1,516,200,000	45.2	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	44.9	1,516,200,000	45.2	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,393,081,312	41.2	1,377,596,855	41.1	15,484,457	101.1	104.9	103.8
利 益 剰 余 金		1,393,081,312	41.2	1,377,596,855	41.1	15,484,457	101.1	104.9	103.8
利 益 積 立 金		1,377,596,855	40.8	1,327,396,909	39.6	50,199,946	103.8	108.4	104.5
当年度未処分利益剰余金		15,484,457	0.5	50,199,946	1.5	△ 34,715,489	30.8	27.3	88.5
当 年 度 純 利 益		15,484,457	0.5	50,199,946	1.5	△ 34,715,489	30.8	27.3	88.5
(資本合計)		2,909,281,312	86.1	2,893,796,855	86.2	15,484,457	100.5	102.3	101.8
合 計		3,379,390,421	100.0	3,355,373,440	100.0	24,016,981	100.7	93.7	93.1

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		13.9	13.8	21.1
	自己資本構成比率		86.1	86.2	78.9
財 務 比 率	流動比率	%	335.0	359.6	231.7
	酸性試験比率		15.9	13.0	23.6
	現金比率		15.9	12.9	23.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.06	0.07
	自己資本回転率		0.01	0.07	0.09
	流動資産回転率		0.02	0.12	0.14
	未収金回転率		1,926.47	6,389.79	12,868.55
収 益 率	総収支比率	%	193.0	133.1	129.1
	営業収支比率		188.6	132.8	128.1
	総資本利益率		0.5	1.4	1.5
その他	利子負担率	%	0.1	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算の概況

営業成績は、総収益では、前年度比76,503,330円減の6,761,514,132円となった。費用面では、総費用は前年度比54,978,237円増の5,670,972,363円となった。この結果、純利益は前年度比131,481,567円減の1,090,541,769円となった。

財政状況については、企業債残高は前年度比982,798,513円減の29,454,195,426円となり、一般会計からの繰入金は、前年度比119,721,000円減の369,774,000円となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 3,351mの老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は2箇所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、夏目ヶ原浄水場3号配水池で耐震補強工事が完了し、新たに5号配水池の耐震補強工事に着手した。また、犀川浄水場4・5号井戸で老朽化したケーシング及び取水ポンプの更新が完了し、9・10号井戸のケーシング及び取水ポンプの更新に着手し、地下水利用の拡充に向け施設の強化を実施した。

旧簡易水道事業では、漏水量の削減に取り組むため、老朽管の布設替えを重点的に進めた。

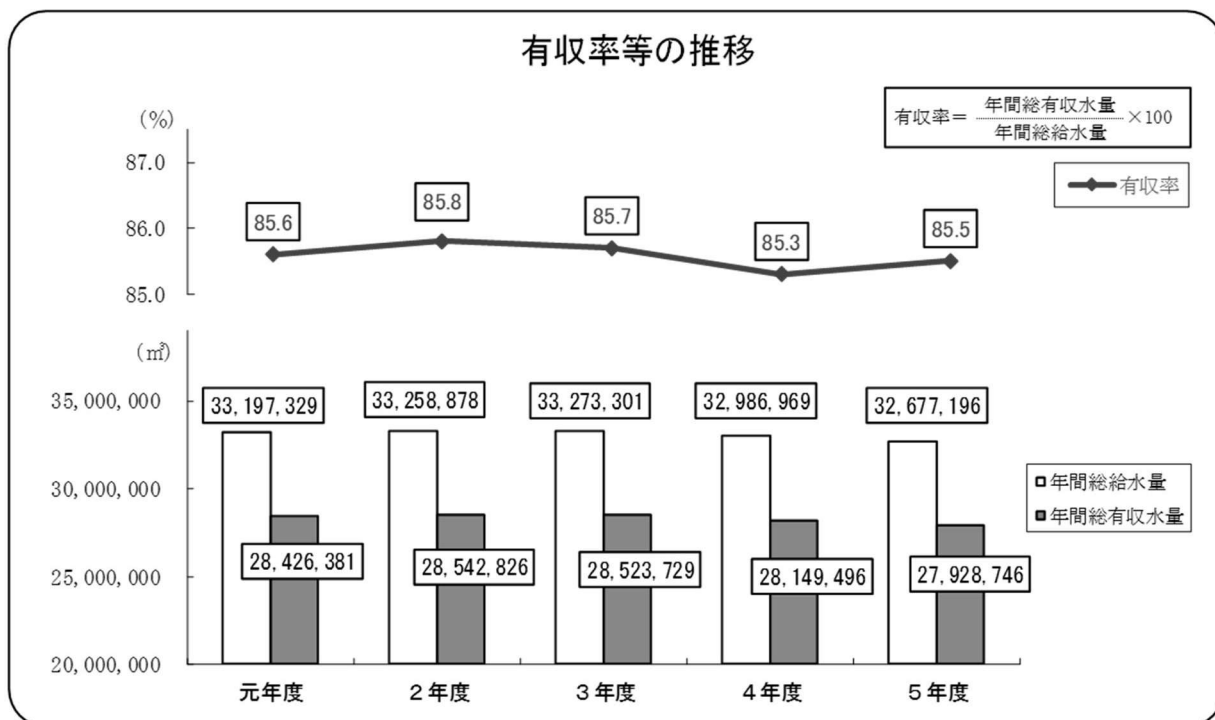
(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は261,167人、給水件数は137,865件で、前年度に比較して給水人口は2,396人減となった一方、給水件数は251件増となった。給水普及率は99.8%で、前年度と同率だった。なお、普及率の全国平均は94.3%である。

イ 当年度の年間総給水量は32,677,196^m、年間総有収水量は27,928,746^mで、前年度に比較して年間総給水量で309,773^m、年間総有収水量で220,750^m減となった。

ウ 当年度の有収率は85.5%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は90.1%である。

(注) 全国平均とは、令和4年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
水道事業収益	7,368,900,000	100.0	7,368,055,585	100.0	△ 844,415	100.0			
営業収益	6,665,339,000	90.5	6,635,698,507	90.1	△ 29,640,493	99.6	(注1)		
営業外収益	703,560,000	9.5	707,544,432	9.6	3,984,432	100.6	(注2)		
特別利益	1,000	0.0	24,812,646	0.3	24,811,646	2,481,264.6			

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,036,262,684円に仮受消費税及び地方消費税599,435,823円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額700,438,802円に仮受消費税及び地方消費税7,306,714円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税201,084円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
水道事業費用	6,701,500,000	100.0	6,062,740,038	100.0	638,759,962	90.5			
営業費用	6,086,558,000	90.8	5,447,800,947	89.9	638,757,053	89.5	(注1)		
営業外費用	614,942,000	9.2	614,939,091	10.1	2,909	100.0	(注2)		

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,275,532,672円に仮払消費税及び地方消費税172,268,275円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額395,439,691円に仮払消費税及び地方消費税1,047,528円並びに消費税及び地方消費税222,230,300円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等3,778,428円を除いた額である。

- ア 水道事業収益は、予算額に対して844,415円の減となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の減によるものである。
- イ 水道事業費用は、予算額に対して638,759,962円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	2,394,948,560	100.0	1,123,382,642	100.0	△ 1,271,565,918	46.9	
企業債	1,774,100,000	74.1	762,200,000	67.8	△ 1,011,900,000	43.0	
国庫補助金	61,136,000	2.6	21,895,000	1.9	△ 39,241,000	35.8	
工事負担金	190,555,560	8.0	101,019,648	9.0	△ 89,535,912	53.0	(注1)
受託建設収入	803,000	0.0	1,141,564	0.1	338,564	142.2	(注2)
出資金	368,353,000	15.4	237,123,000	21.1	△ 131,230,000	64.4	
固定資産売却代金	1,000	0.0	3,430	0.0	2,430	343.0	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は4,391,968円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は103,775円である。

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出	7,325,539,628	100.0	4,330,103,837	100.0	2,105,697,400	889,738,391	59.1	
建設改良費	5,580,504,628	76.2	2,585,105,324	59.7	2,105,697,400	889,701,904	46.3	(注)
企業債償還金	1,745,035,000	23.8	1,744,998,513	40.3	0	36,487	100.0	

(注) 建設改良決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は214,766,374円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,271,565,918円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して889,738,391円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額2,105,697,400円は全額建設改良費であり、夏目1号配水幹線更生工事外43件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,206,721,195円は、減債積立金889,023,336円、過年度分損益勘定留保資金2,108,703,746円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,994,113円で補填した。

4 経営成績

当年度は総収益6,761,514,132円、総費用5,670,972,363円で、純利益は1,090,541,769円となり、前年度比131,481,567円(10.8%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は889,023,336円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は1,979,565,105円となり、減債積立金とし759,541,769円、建設改良積立金として331,000,000円を積み立てるほか、889,023,336円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 \ 年度		5	4	3	2	元
総収益 (A)	金額	6,761,514,132	6,838,017,462	6,946,734,322	6,935,023,938	7,074,745,987
	前年度対比	98.9	98.4	100.2	98.0	98.5
総費用 (B)	金額	5,670,972,363	5,615,994,126	5,728,216,799	5,517,292,607	5,820,976,918
	前年度対比	101.0	98.0	103.8	94.8	99.6
純利益 (A) - (B)	金額	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523	1,417,731,331	1,253,769,069
	前年度対比	89.2	100.3	85.9	113.1	93.4

(1) 収 益

ア 営業収益は6,036,262,684円で、主なものは給水収益5,991,433,977円である。前年度比9,866,482円 (0.2%) の減となっている。

イ 営業外収益は700,438,802円で、主なものは、長期前受金戻入465,679,042円及び他会計負担金132,651,000円である。前年度比91,449,494円 (11.5%) の減となっている。

ウ 特別利益は24,812,646円で、全額その他特別利益 (貸倒引当金戻入益) である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 \ 年度		5	4	3	2	元
調定額	金額	6,590,577,695	6,606,629,762	6,648,214,743	6,603,123,069	6,562,648,089
	前年度対比	99.8	99.4	100.7	100.6	98.2
	指数	100.4	100.7	101.3	100.6	100.0
収入済額	金額	6,044,027,015	6,053,723,623	6,101,020,165	6,049,922,944	6,002,339,946
収納率	収納率	91.7	91.6	91.8	91.6	91.5

(注) 指数は令和元年度を100とした。

なお、令和6年5月31日における令和5年度分の収納率は99.64%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,275,532,672円で、主なものは減価償却費2,770,638,480円である。前年度比67,383,500円 (1.3%) の増となっている。

イ 営業外費用は395,439,691円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費379,355,960円である。前年度比12,405,263円 (3.0%) の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	713,716,698	12.6	753,609,019	13.4	△ 39,892,321	94.7
備用品費	16,163,483	0.3	14,908,455	0.3	1,255,028	108.4
通信運搬費	12,306,233	0.2	12,883,023	0.2	△ 576,790	95.5
委託料	924,420,993	16.3	889,919,580	15.8	34,501,413	103.9
手数料	4,725,910	0.1	3,436,715	0.1	1,289,195	137.5
賃借料	44,709,684	0.8	42,491,046	0.8	2,218,638	105.2
修繕費	118,912,132	2.1	104,508,244	1.9	14,403,888	113.8
工事請負費	47,689,000	0.8	32,625,000	0.6	15,064,000	146.2
動力費	313,433,593	5.5	368,251,956	6.6	△ 54,818,363	85.1
薬品費	53,550,515	0.9	46,206,456	0.8	7,344,059	115.9
材料費	18,154,977	0.3	4,532,118	0.1	13,622,859	400.6
負担金	192,291,714	3.4	82,282,925	1.5	110,008,789	233.7
貸倒引当金繰入額	0	0.0	7,087,000	0.1	△ 7,087,000	皆減
減価償却費	2,770,638,480	48.9	2,769,537,772	49.3	1,100,708	100.0
固定資産除却費	6,011,071	0.1	35,778,144	0.6	△ 29,767,073	16.8
企業債利息	379,355,960	6.7	398,075,260	7.1	△ 18,719,300	95.3
その他物件費	54,891,920	1.0	49,861,413	0.9	5,030,507	110.1
合 計	5,670,972,363	100.0	5,615,994,126	100.0	54,978,237	101.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の48.9%が最も高く、次いで委託料の16.3%、職員給与費の12.6%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分	年度	5	4	3	2	元
	営業損益	金額	760,730,012	837,979,994	820,861,820	1,010,322,700
前年度対比		90.8	102.1	81.2	118.9	88.2
経常損益	金額	1,065,729,123	1,222,023,336	1,236,763,329	1,415,283,027	1,256,967,632
	前年度対比	87.2	98.8	87.4	112.6	93.8
特別損益	金額	24,812,646	0	△ 18,245,806	2,448,304	△ 3,198,563
純損益	金額	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523	1,417,731,331	1,253,769,069

ア 営業利益は760,730,012円で、前年度比77,249,982円 (9.2%) の減となっている。

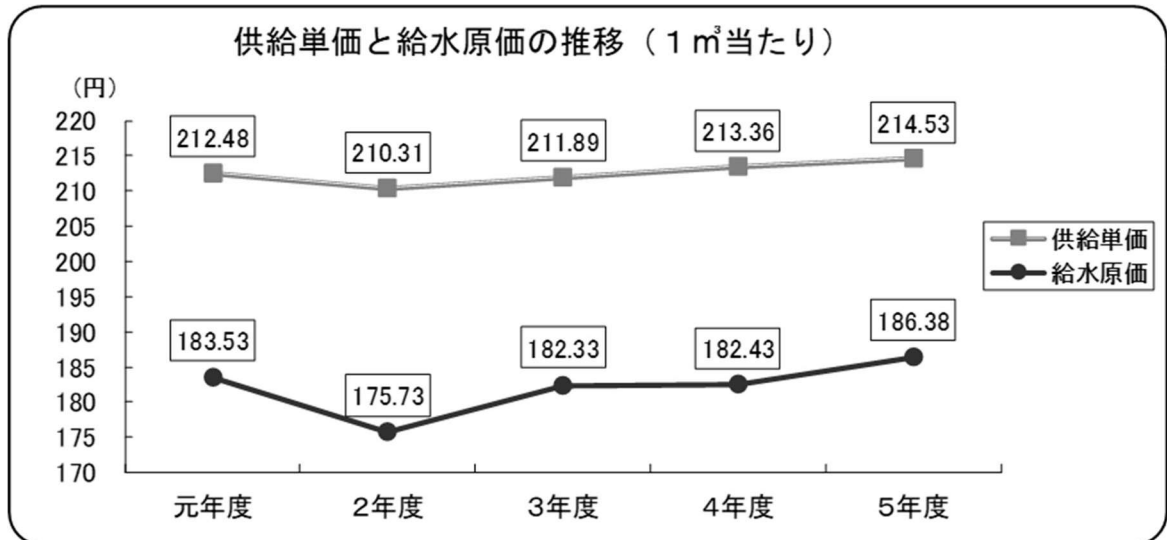
イ 経常利益は1,065,729,123円で、前年度比156,294,213円 (12.8%) の減となっている。

ウ 特別利益は24,812,646円で、貸倒引当金戻入益によるものである。

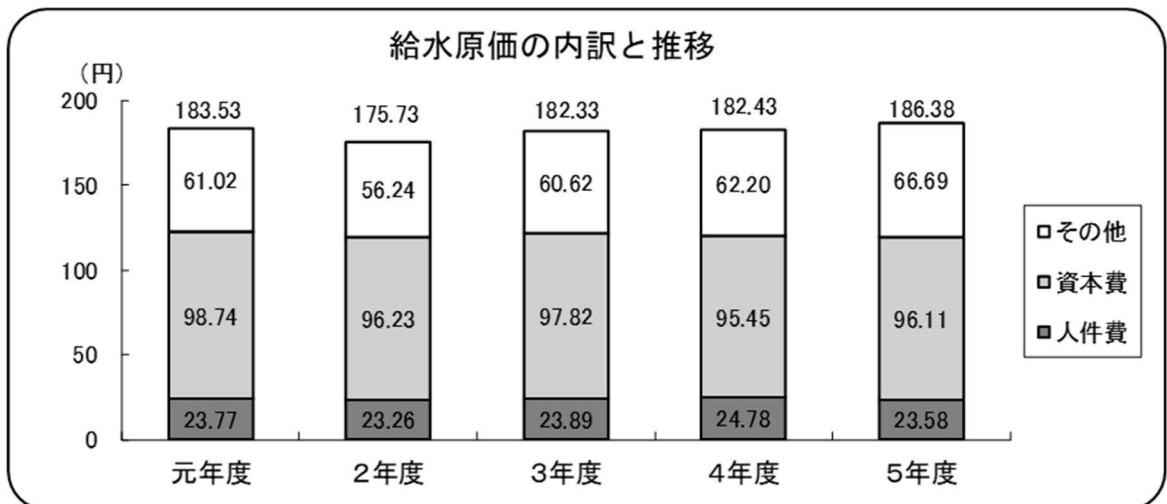
(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は214円53銭、これに対する給水原価は186円38銭となり、28円15銭の販売利益となった。前年度に比較して供給単価は1円17銭、給水原価は3円95銭それぞれ増となっている。なお、全国平均の供給単価は169円86銭、給水原価は170円87銭である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く） - 長期前受金戻入

4 全国平均は地方公営企業年鑑（前年度版）による。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均	備考
1日最大給水量 (m ³) A	95,298	100,139	100,067	99,367	99,244	—	
1日平均給水量 (m ³) B	89,281	90,375	91,160	91,120	90,703	—	
1日配水能力 (m ³) C	190,548	190,548	165,030	165,039	165,039	—	
施設利用率 (%) B/C	46.9	47.4	55.2	55.2	55	61.6	(注1)
負荷率 (%) B/A	93.7	90.2	91.1	91.7	91.4	87.8	(注2)
最大稼働率 (%) A/C	50	52.6	60.6	60.2	60.1	70.1	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※ 上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

5 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は84,539,943,330円で、前年度比278,309,431円(0.3%)の減となっている。

ア 固定資産は68,485,078,035円で、主なものは構築物である。前年度比397,802,993円(0.6%)の減となっている。

イ 流動資産は16,054,865,295円で、主なものは現金預金である。前年度比119,493,562円(0.7%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	11,150,141	0	0	11,150,141
当年度分	546,550,680	15,307,040	1,816,707	563,674,427
計	557,700,821	15,307,040	1,816,707	574,824,568

未収金は574,824,568円で、前年度比131,395,304円(18.6%)の減となっている。令和6年5月31日までに540,379,202円が収納され、未収金残額は34,445,366円となっている。主な未収金は、水道料金であり、前年同期比53,750,388円(60.9%)の減となっている。

また、回収困難な未収金2,291,686円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理した。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は84,539,943,330円で、負債42,996,860,768円、資本41,543,082,562円となっている。

ア 固定負債は29,766,108,492円で、企業債及び引当金である。前年度比1,006,693,639円(3.3%)の減となっている。

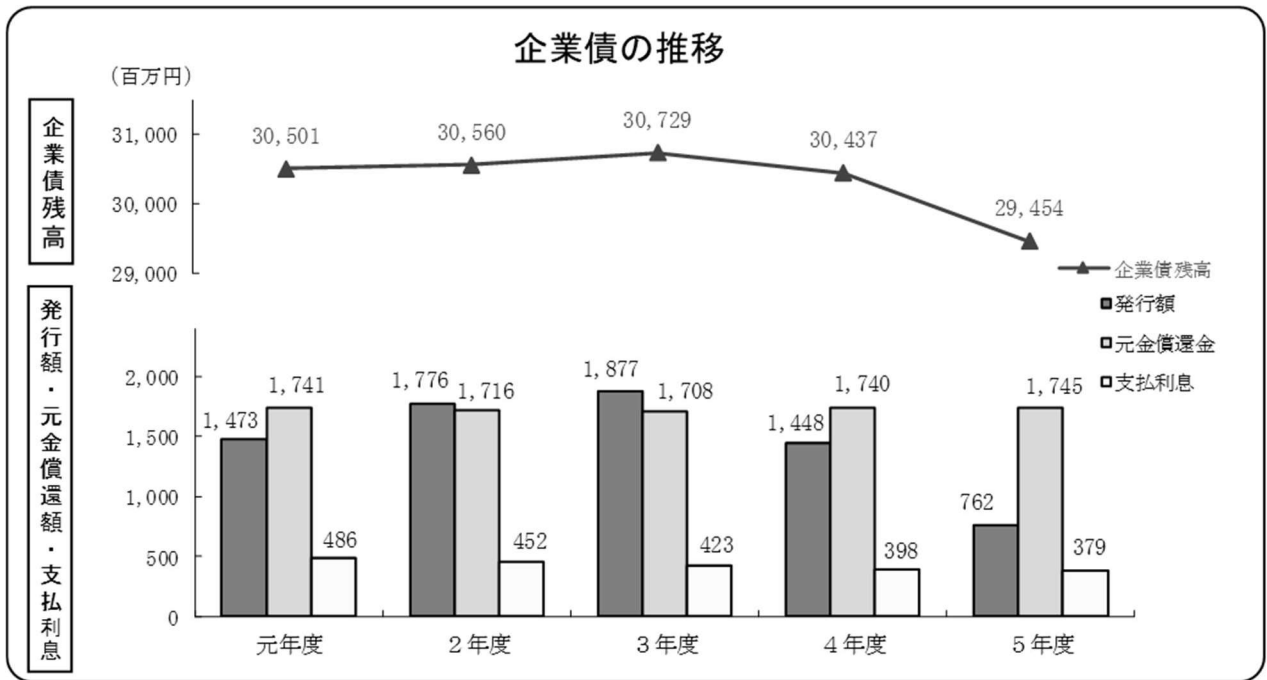
イ 流動負債は3,150,916,597円で、主なものは、企業債及び未払金である。前年度比261,059,984円(7.7%)の減となっている。

ウ 繰延収益は10,079,835,679円で、前年度比338,220,577円(3.2%)の減となっている。

エ 資本金は36,382,296,515円で、前年度比1,129,640,523円(3.2%)の増となっている。

オ 剰余金は5,160,786,047円で、資本剰余金64,220,942円及び利益剰余金5,096,565,105円である。前年度比198,024,246円(4.0%)の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は29,454,195,426円である。前年度比982,798,513円（3.2%）の減となっている。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	5年度		4年度	3年度	2年度	元年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
負 担 金	132,651	62.2	213,378	232,365	264,201	274,014
出 資 金	237,123	85.9	276,117	198,083	377,299	283,693
合 計	369,774	75.5	489,495	430,448	641,500	557,707

ア 一般会計からの負担金合計金額は132,651千円で、前年度比80,727千円（37.8%）の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計金額は237,123千円で、前年度比38,994千円（14.1%）の減となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,996,762,142	3,476,235,841	△ 479,473,699
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,519,325	△ 3,649,871,124	967,351,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,675,513	△ 16,142,114	△ 729,533,399
資金増加・減少(△)額	△ 431,432,696	△ 189,777,397	△ 241,655,299
資金期首残高	15,229,676,933	15,419,454,330	△ 189,777,397
資金期末残高	14,798,244,237	15,229,676,933	△ 431,432,696

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて4億3,143万円余減となり、147億9,824万円余となった。

(5) 経営指標

水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	118.79	121.76	121.73	125.65	121.93
料金回収率	115.10	116.96	116.21	119.68	115.77
有形固定資産減価償却率	53.73	52.41	51.44	50.27	49.69
管路経年化率	30.23	27.44	24.75	22.90	21.10
管路更新率	0.18	0.25	0.55	0.79	0.61

経常収支比率は118.79%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は115.10%で給水に係る費用は給水収益で賄えている。有形固定資産減価償却率は53.73%、管路経年化率は30.23%となっており、施設や管路の老朽化が進んでいる。

6 意見

(1) 地震災害時の対応について

本年1月の能登半島地震では、地盤の変動により水道及び下水道の管路が大きな被害を受け、長期にわたり給水車での給水や仮設簡易トイレでの対応を余儀なくされ、市民の生活及び気持ちの面でも大きな苦痛をもたらした。配管等が復旧しつつある現在においても敷地内への管路接続が進まないなど、なお多くの影響が残っている。

本市においては、水道では法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が年々増加し、令和5年度で30.23%となっており、この更新と併せて実施する基幹管路の耐震化率は令和5年度で43.99%（令和8年度目標46%）、また、配水池耐震施設率は40.26%（同目標59%）となっている。下水道では法定耐用年数を経過した管渠老朽化率は令和5年度に3.27%で、管更生工事に併せてマンホール管との接続部に可とう性を持たせる耐震化を行っている。

引き続き管路等の耐震化の向上に取り組むとともに、能登半島地震における国の支援内容や管路等の復旧手順等を知っておくことも災害対応の一助となることから、事例について積極的に情報収集されたい。併せて、本市ではこれまでも給水車を使った市民への配水を実施しているが、浄水施設やポンプ場が被災した場合についても想定し、対応のシミュレーションや訓練の実施に努められたい。

(2) 水道事業の広域化・広域連携に向けた取組について

長野県、上田市、千曲市、坂城町、本市では、今後の水道基盤整備や人材確保等の観点から水道事業の広域化を検討しており、本市では昨年度まで地域や市民への説明を実施し、今年度から「上田長野地域水道事業広域化協議会」において検討・協議を行っている。

既に示された構想では、上田地域から長野地域において主要な浄水場を確保しながら施設の統廃合等を行い、経費の削減と効率運用を図るとともに、浄水場間の連携や送水管の二重

化などでバックアップ体制を強化するとされている。

全国的な有機フッ素化合物（PFAS）の水道水からの検出や多発する災害等を考慮して、域内で水の最大消費地となる本市での給水リスク分散や災害対応にもつながるよう、広域化のメリットを生かしながら、本市での水源確保及び給水ルート確保に市民の不安が残らない計画となるよう取り組まれない。

また、令和4年度から13年度を対象とする長野市水道事業経営戦略は概ね4年毎に見直しを行っており、今後の見直しに当たっては、水道事業の広域化の効果を踏まえた方針等についても経営戦略の中で分かりやすく記載されるよう取り組まれない。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,275,532,672	93.0	5,208,149,172	92.7	67,383,500	101.3	100.3	99.0
原 水 費	327,916,736	5.8	232,751,341	4.1	95,165,395	140.9	142.3	101.0
浄 水 費	876,905,255	15.5	835,843,265	14.9	41,061,990	104.9	103.0	98.2
配水及び給水費	781,027,662	13.8	737,288,034	13.1	43,739,628	105.9	107.7	101.7
量水器管理費	142,277,781	2.5	171,562,976	3.1	△ 29,285,195	82.9	80.4	97.0
業 務 費	175,706,690	3.1	181,016,172	3.2	△ 5,309,482	97.1	99.0	102.0
総 係 費	195,048,997	3.4	244,371,468	4.4	△ 49,322,471	79.8	92.6	116.0
減 価 償 却 費	2,770,638,480	48.9	2,769,537,772	49.3	1,100,708	100.0	96.9	96.9
資 産 減 耗 費	6,011,071	0.1	35,778,144	0.6	△ 29,767,073	16.8	20.0	119.2
営 業 外 費 用	395,439,691	7.0	407,844,954	7.3	△ 12,405,263	97.0	91.5	94.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,355,960	6.7	398,075,260	7.1	△ 18,719,300	95.3	89.7	94.1
雑 支 出	16,083,731	0.3	9,769,694	0.2	6,314,037	164.6	176.7	107.3
小 計	5,670,972,363	100.0	5,615,994,126	100.0	54,978,237	101.0	99.0	98.0
当 年 度 純 利 益	1,090,541,769	—	1,222,023,336	—	△ 131,481,567	89.2	89.5	100.3
合 計	6,761,514,132	—	6,838,017,462	—	△ 76,503,330	98.9	97.3	98.4

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,036,262,684	89.3	6,046,129,166	88.4	△ 9,866,482	99.8	99.3	99.4
給水収益	5,991,433,977	88.6	6,006,027,040	87.8	△ 14,593,063	99.8	99.1	99.4
その他営業収益	44,828,707	0.7	40,102,126	0.6	4,726,581	111.8	120.1	107.4
営業外収益	700,438,802	10.4	791,888,296	11.6	△ 91,449,494	88.5	82.6	93.4
受取利息 及び配当金	11,505,542	0.2	13,059,175	0.2	△ 1,553,633	88.1	49.6	56.3
他会計負担金	132,651,000	2.0	213,378,000	3.1	△ 80,727,000	62.2	57.1	91.8
加 入 金	65,888,800	1.0	66,208,200	1.0	△ 319,400	99.5	83.7	84.1
長期前受金戻入	465,679,042	6.9	480,718,423	7.0	△ 15,039,381	96.9	94.7	97.8
雑 収 益	24,714,418	0.4	18,524,498	0.3	6,189,920	133.4	112.2	84.1
特別利益	24,812,646	0.4	0	0.0	24,812,646	皆増	140.3	—
その他特別利益	24,812,646	0.4	0	0.0	24,812,646	皆増	140.3	—
合 計	6,761,514,132	100.0	6,838,017,462	100.0	△ 76,503,330	98.9	97.3	98.4

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5年度	4年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	68,485,078,035	81.0	68,882,881,028	81.2	△ 397,802,993	99.4	101.5	102.1	
有形固定資産	67,485,463,222	79.8	67,831,901,633	80.0	△ 346,438,411	99.5	101.7	102.2	
土 地	2,315,261,490	2.7	2,315,263,282	2.7	△ 1,792	100.0	100.6	100.6	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,426,959,261	1.7	1,480,579,273	1.7	△ 53,620,012	96.4	105.6	109.6	
構 築 物	51,098,364,691	60.4	51,828,178,867	61.1	△ 729,814,176	98.6	98.2	99.6	
機 械 及 び 装 置	6,293,474,817	7.4	6,290,196,184	7.4	3,278,633	100.1	101.9	101.8	
車 両 運 搬 具	31,070,021	0.0	31,778,698	0.0	△ 708,677	97.8	83.6	85.5	
工 具 器 具 及 び 備 品	68,811,333	0.1	86,887,395	0.1	△ 18,076,062	79.2	95.3	120.3	
建 設 仮 勘 定	6,249,680,944	7.4	5,797,177,269	6.8	452,503,675	107.8	142.4	132.1	
無形固定資産	999,614,813	1.2	1,050,979,395	1.2	△ 51,364,582	95.1	93.0	97.7	
施 設 利 用 権	999,614,813	1.2	1,050,979,395	1.2	△ 51,364,582	95.1	93.0	97.7	
流 動 資 産	16,054,865,295	19.0	15,935,371,733	18.8	119,493,562	100.7	100.3	99.6	
現金預金	14,798,244,237	17.5	15,229,676,933	18.0	△ 431,432,696	97.2	96.0	98.8	
未 収 金	568,237,085	0.7	672,528,057	0.8	△ 104,290,972	84.5	102.6	121.4	
未 収 金	574,824,568	0.7	706,219,872	0.8	△ 131,395,304	81.4	98.2	120.7	
貸 倒 引 当 金	△ 6,587,483	0.0	△ 33,691,815	0.0	27,104,332	19.6	21.2	108.2	
貯 蔵 品	33,515,622	0.0	32,901,273	0.0	614,349	101.9	102.8	100.9	
前 払 金	654,422,125	0.8	0	0.0	654,422,125	—	—	—	
仮 払 金	446,226	0.0	265,470	0.0	180,756	168.1	148.6	88.4	
合 計	84,539,943,330	100.0	84,818,252,761	100.0	△ 278,309,431	99.7	101.3	101.6	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和5年度		令和4年度				5年度	4年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		29,766,108,492	35.2	30,772,802,131	36.3	△ 1,006,693,639	96.7	95.9	99.2
企業債		27,683,224,196	32.7	28,691,995,426	33.8	△ 1,008,771,230	96.5	95.5	99.0
引当金		2,082,884,296	2.5	2,080,806,705	2.5	2,077,591	100.1	101.8	101.7
退職給付引当金		699,343,761	0.8	692,802,170	0.8	6,541,591	100.9	106.1	105.1
修繕引当金		1,383,540,535	1.6	1,388,004,535	1.6	△ 4,464,000	99.7	99.7	100.0
流 動 負 債		3,150,916,597	3.7	3,411,976,581	4.0	△ 261,059,984	92.3	104.2	112.8
企業債		1,770,971,230	2.1	1,744,998,513	2.1	25,972,717	101.5	101.8	100.3
未払金		1,296,723,464	1.5	1,590,531,015	1.9	△ 293,807,551	81.5	107.2	131.5
預り金		10,122,306	0.0	3,388,578	0.0	6,733,728	298.7	118.9	39.8
引当金		73,099,597	0.1	73,058,475	0.1	41,122	100.1	111.3	111.2
賞与引当金		60,225,968	0.1	61,173,584	0.1	△ 947,616	98.5	109.7	111.4
法定福利費引当金		12,873,629	0.0	11,884,891	0.0	988,738	108.3	119.4	110.2
繰 延 収 益		10,079,835,679	11.9	10,418,056,256	12.3	△ 338,220,577	96.8	94.3	97.5
長期前受金		23,933,013,636	28.3	23,810,481,084	28.1	122,532,552	100.5	101.3	100.8
長期前受金額 収益化累計額		△ 13,853,177,957	△ 16.4	△ 13,392,424,828	△ 15.8	△ 460,753,129	103.4	107.1	103.6
(負債合計)		42,996,860,768	50.9	44,602,834,968	52.6	△ 1,605,974,200	96.4	96.1	99.7
資 本 金		36,382,296,515	43.0	35,252,655,992	41.6	1,129,640,523	103.2	107.4	104.0
自己資本金		36,382,296,515	43.0	35,252,655,992	41.6	1,129,640,523	103.2	107.4	104.0
剰 余 金		5,160,786,047	6.1	4,962,761,801	5.9	198,024,246	104.0	106.7	102.6
資本剰余金		64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金		5,096,565,105	6.0	4,898,540,859	5.8	198,024,246	104.0	106.8	102.7
建設改良積立金		3,117,000,000	3.7	2,784,000,000	3.3	333,000,000	112.0	126.8	113.3
当年度未処分 利益剰余金		1,979,565,105	2.3	2,114,540,859	2.5	△ 134,975,754	93.6	85.6	91.4
当年度純利益		1,090,541,769	1.3	1,222,023,336	1.4	△ 131,481,567	89.2	89.5	100.3
その他未処分利益 剰余金変動額		889,023,336	1.1	892,517,523	1.1	△ 3,494,187	99.6	81.2	81.5
(資本合計)		41,543,082,562	49.1	40,215,417,793	47.4	1,327,664,769	103.3	107.3	103.9
合 計		84,539,943,330	100.0	84,818,252,761	100.0	△ 278,309,431	99.7	101.3	101.6

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

項 目	単 位	令和5年度	前年度との比較		令和4年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	261,167	△ 2,396	99.1	263,563	△ 2,454	99.1
普及率	%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給水件数	件	137,865	251	100.2	137,614	404	100.3
内訳	一般家事用	127,410	322	100.3	127,088	379	100.3
	業務用	10,186	△ 63	99.4	10,249	30	100.3
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	0	100.0
	別荘用	259	△ 8	97.0	267	△ 5	98.2
年間総配水量 (A)	m ³	32,677,196	△ 309,773	99.1	32,986,969	△ 286,332	99.1
年間総有収水量 (B)		27,928,746	△ 220,750	99.2	28,149,496	△ 374,233	98.7
内訳	一般家事用	20,426,845	△ 376,154	98.2	20,802,999	△ 402,284	98.1
	業務用	7,446,156	154,924	102.1	7,291,232	23,531	100.3
	公衆浴場用	20,959	2,963	116.5	17,996	△ 1,471	92.4
	別荘用	34,786	△ 2,483	93.3	37,269	5,991	119.2
有収率 (B)/(A)	%	85.5	0.2	—	85.3	△ 0.4	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	202.58	△ 1.97	99.0	204.55	△ 3.33	98.4
内訳	一般家事用	160.32	△ 3.37	97.9	163.69	△ 1.81	97.8
	業務用	731.02	19.61	102.8	711.41	0.22	100.0
	公衆浴場用	2,095.90	296.30	116.5	1,799.60	△ 147.10	92.4
	別荘用	134.31	△ 5.27	96.2	139.58	24.59	121.4
配水能力	m ³ /日	190,548	0	100.0	190,548	25,518	115.5
年間1日平均配水量	m ³	89,281	△ 1,094	98.8	90,375	△ 785	99.1
年間1日最大配水量	m ³	95,298	△ 4,841	95.2	100,139	72	100.1
年間1日平均有収水量	m ³	76,517	△ 605	99.2	77,122	△ 1,025	98.7
供給単価	円/m ³	214.53	1.17	100.5	213.36	1.47	100.7
給水原価	円/m ³	186.38	3.95	102.2	182.43	0.10	100.1
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,881	0	100.0	1,881	0	100.0
導送配水管延長	km	2,486	3	100.1	2,483	6	100.2
職員数	人	123	2	101.7	121	1	100.8
損益勘定	人	97	3	103.2	94	0	100.0
資本勘定	人	26	△ 1	96.3	27	1	103.8

業 務 実 績 表

令和3年度	前年度との比較		令和2年度	前年度との比較		令和元年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
266,017	△ 1,878	99.3	267,895	△ 1,463	99.5	269,358	全国平均94.3
99.83	0.00	—	99.83	0.00	—	99.83	
137,210	1,184	100.9	136,026	1,108	100.8	134,918	
126,709	1,266	101.0	125,443	1,122	100.9	124,321	
10,219	△ 75	99.3	10,294	△ 10	99.9	10,304	
10	0	100.0	10	0	100.0	10	
272	△ 7	97.5	279	△ 4	98.6	283	
33,273,301	14,423	100.0	33,258,878	61,549	100.2	33,197,329	
28,523,729	△ 19,097	99.9	28,542,826	116,445	100.4	28,426,381	
21,205,283	△ 288,725	98.7	21,494,008	769,593	103.7	20,724,415	
7,267,701	267,381	103.8	7,000,320	△ 656,342	91.4	7,656,662	
19,467	△ 1,132	94.5	20,599	△ 617	97.1	21,216	
31,278	3,379	112.1	27,899	3,811	115.8	24,088	
85.7	△ 0.1	—	85.8	0.2	—	85.6	全国平均90.1
207.88	△ 1.95	99.1	209.83	△ 0.86	99.6	210.69	
167.35	△ 3.99	97.7	171.34	4.64	102.8	166.70	
711.19	31.15	104.6	680.04	△ 63.04	91.5	743.08	
1,946.70	△ 113.20	94.5	2,059.90	△ 61.70	97.1	2,121.60	
114.99	14.99	115.0	100.00	14.88	117.5	85.12	
165,030	△ 9	100.0	165,039	0	100.0	165,039	
91,160	40	100.0	91,120	417	100.5	90,703	
100,067	700	100.7	99,367	123	100.1	99,244	
78,147	△ 53	99.9	78,200	532	100.7	77,668	
211.89	1.58	100.8	210.31	△ 2.17	99.0	212.48	
182.33	6.60	103.8	175.73	△ 7.80	95.8	183.53	
1,881	0	100.0	1,881	0	100.0	1,881	メーター口径13mm、消費税含む。
2,477	8	100.3	2,469	92	103.9	2,377	
120	△ 2	98.4	122	12	110.9	110	
94	0	100.0	94	11	113.3	83	
26	△ 2	92.9	28	1	103.7	27	

水道事業会計

項目		単位	年度比較			全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	81.0	81.2	80.8	87.9
	固定負債構成比率		35.2	36.3	37.2	24.7
	流動負債構成比率		3.7	4.0	3.6	4.1
	自己資本構成比率		61.1	59.7	59.2	71.3
財務比率	固定比率	%	132.7	136.0	136.5	123.4
	固定資産対長期資本比率		84.1	84.6	83.9	91.6
	流動比率		509.5	467.0	529.4	297.5
	酸性試験比率		487.7	466.1	528.3	281.6
	現金比率		469.6	446.4	510.0	251.5
回転率	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.09
	自己資本回転率		0.12	0.12	0.12	0.13
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率		0.38	0.38	0.39	0.75
	未収金回転率		9.42	9.36	9.67	7.33
	減価償却率	%	4.42	4.36	4.49	4.18
収益率	総資本利益率	%	1.29	1.45	1.47	0.99
	総収支比率		119.2	121.8	121.3	110.1
	営業収支比率		114.4	116.1	115.6	97.9
その他	利子負担率	%	1.3	1.3	1.4	1.3
	企業債償還元金対減価償却額比率		75.7	76.0	72.2	71.9
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	62,230	64,321	64,693	61,227

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、令和4年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の概況

当年度の下水道事業について、整備済面積は 6.3ha増の9,676.9ha、整備率は88.4%となった。人口普及率は、前年度に比較して0.1ポイント上昇の97.1%、人口水洗化率は0.2ポイント上昇の98.0%となった。

経営成績の収益についてみると、下水道使用料は人口減少を要因として、前年度比0.9%減の71億1,127万円余であり、総収益は前年度比2.0%減の135億4,632万円余となった。

総費用は前年度比0.3%減の116億2,036万円余で、この結果、当年度純利益は前年度と比較して2億3,223万円余減の19億2,595万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比5.7%減の676億7,227万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比1.3%減の42億7,940万円となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事等の状況

ア 長野市下水道ストックマネジメント計画の更新

下水道施設の機能を安定的に維持する予防保全型の施設管理推進のため、マンホール鉄蓋の更新や、陶管製取付管の改築等を新たな計画の対象として追加し、長野市下水道ストックマネジメント計画の更新を行った。

イ 単独公共下水道事業

汚水管渠については、整備工事等を545m実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第三及び第五地区において管更生工事を2,909m実施した。

処理場については、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚水ポンプ2号、3号、沈砂池ポンプ棟脱臭設備、水処理棟脱臭設備、汚泥濃縮タンク棟脱臭設備を更新した。

耐水化については、管理本館と沈砂池ポンプ棟の工事に着手した。

雨水渠については、芹田地区において主要な幹線の整備工事を55m実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を244m実施した。また、効率的な施設整備を進めるため、小規模排水の豊野城山排水処理区を流域下水道下流処理区へ接続する工事を1,416m実施した。

雨水渠については、大豆島及び豊野地区等において主要な幹線の整備工事を400m実施した。

エ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を329m実施した。

雨水渠については、更北及び川中島地区等において主要な幹線の整備工事を428m実施した。

オ 特定環境保全公共下水道事業

汚水管渠については、整備工事等を101m実施した。

処理場については、信州新町浄化センターの耐震補強工事を実施した。

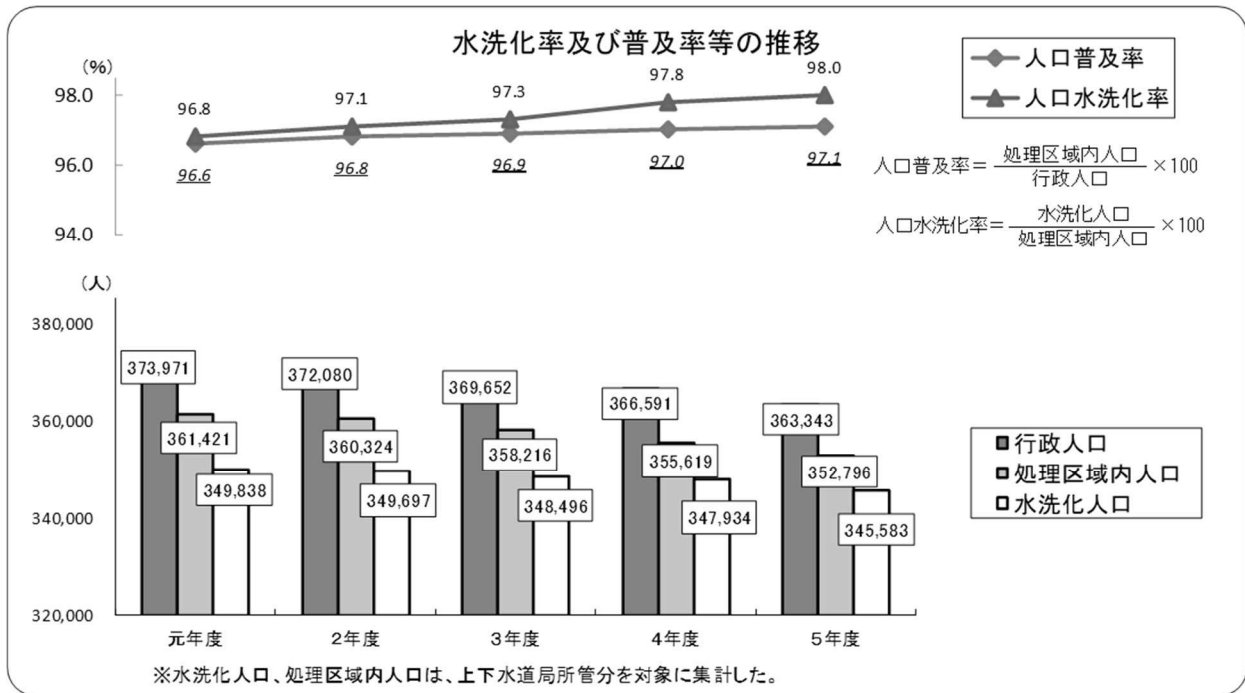
カ 能登半島地震被災地支援

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、応急復旧活動のため職員を被災地に派遣した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は352,796人で、前年度比2,823人（0.8%）の減、水洗化人口は345,583人で、前年度比2,351人（0.7%）の減となっている。

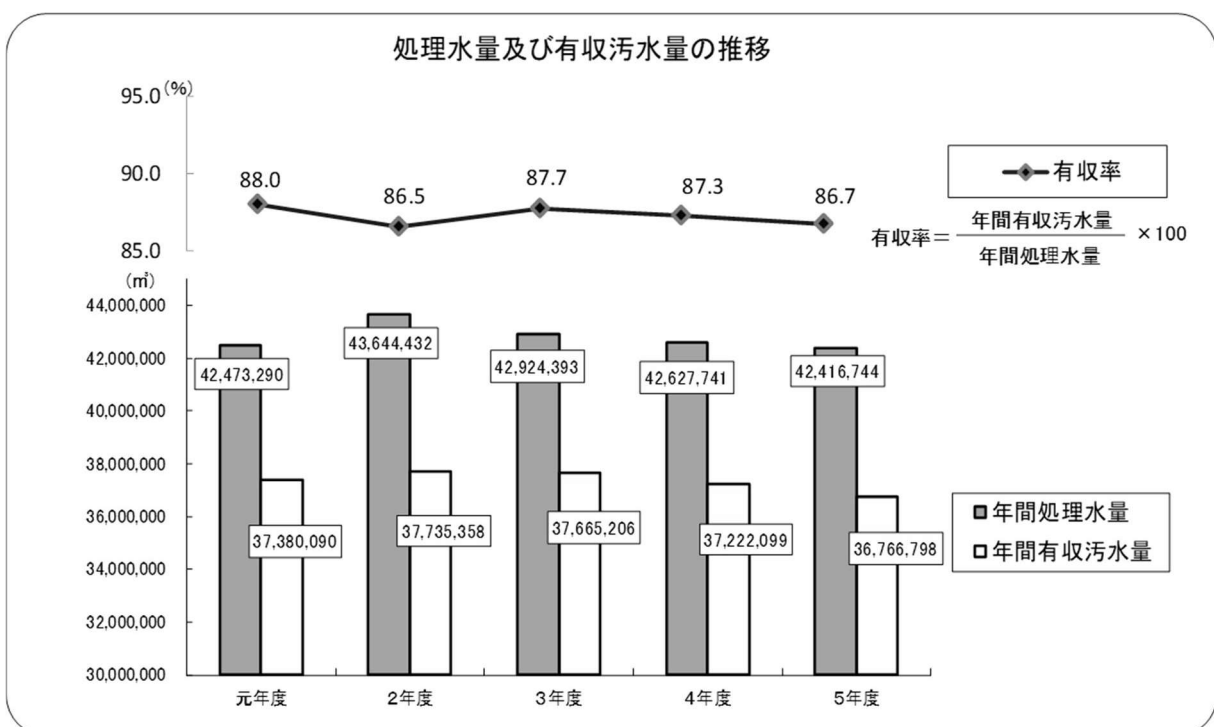
イ 人口普及率は97.1%で、前年度比0.1ポイントの上昇、人口水洗化率は98.0%で、前年度比0.2ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は42,416,744 m^3 で、前年度比210,977 m^3 （0.5%）の減、年間有収汚水量は36,766,798 m^3 で、前年度比455,301 m^3 （1.2%）の減となっている。

イ 有収率は86.7%で、前年度比0.6ポイントの低下となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業収益	14,266,800,000	100.0	14,261,459,819	100.0	△ 5,340,181	100.0			
営業収益	7,952,198,000	55.7	7,838,029,906	55.0	△ 114,168,094	98.6	(注1)		
営業外収益	6,314,601,000	44.3	6,391,966,185	44.8	77,365,185	101.2	(注2)		
特別利益	1,000	0.0	31,463,728	0.2	31,462,728	3,146,372.8			

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額7,126,901,273円に仮受消費税及び地方消費税711,128,633円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額6,387,958,717円に仮受消費税及び地方消費税4,548,799円を加え、納税上生じる雑収益1,305円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税540,026円を除いた額である。

収益的支出 (税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業費用	12,963,400,000	100.0	12,158,474,098	100.0	804,925,902	93.8			
営業費用	11,390,550,000	87.9	10,797,638,655	88.8	592,911,345	94.8	(注1)		
営業外費用	1,572,850,000	12.1	1,360,835,443	11.2	212,014,557	86.5	(注2)		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—			

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額10,457,566,052円に仮払消費税及び地方消費税340,072,603円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,162,797,973円に仮払消費税及び地方消費税934,009円並びに消費税及び地方消費税206,582,900円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等4,729,801円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税及び地方消費税4,749,638円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して5,340,181円の減となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して804,925,902円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的収入	7,807,389,830	100.0	4,983,539,644	100.0	△ 2,823,850,186	63.8			
企業債	4,135,900,000	53.0	2,402,100,000	48.2	△ 1,733,800,000	58.1			
国庫補助金	2,337,806,830	29.9	1,296,054,680	26.0	△ 1,041,752,150	55.4			
工事負担金	96,369,000	1.2	28,452,044	0.6	△ 67,916,956	29.5	(注)		
受益者負担金	65,515,000	0.8	47,880,920	1.0	△ 17,634,080	73.1			
他会計負担金	1,171,798,000	15.0	1,209,052,000	24.3	37,254,000	103.2			
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0			

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は195,780円である。

資本的支出 (税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率						
資本的支出	14,406,356,643	100.0	10,699,617,684	100.0	2,255,260,506	1,451,478,453	74.3			
建設改良費	7,882,852,643	54.7	4,176,620,126	39.0	2,255,260,506	1,450,972,011	53.0	(注)		
企業債償還金	6,523,004,000	45.3	6,522,997,558	61.0	0	6,442	100.0			
国庫補助金返還金	500,000	0.0	0	0.0	0	500,000	0.0			

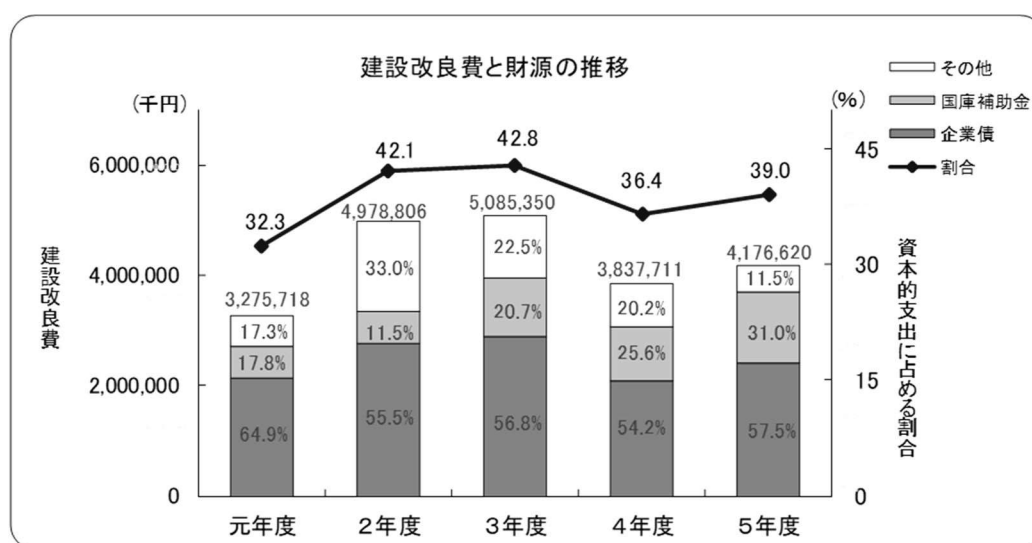
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は359,690,235円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して2,823,850,186円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して1,451,478,453円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下のグラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額2,255,260,506円は、全額建設改良費であり、西田川ポンプ場建設工事委託外45件の委託及び工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,716,078,040円は、減債積立金2,158,191,502円、過年度分損益勘定留保資金2,438,917,291円、当年度分損益勘定留保資金945,751,112円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,218,135円で補填した。



4 経営成績

当年度は総収益13,546,323,718円、総費用11,620,364,025円で、その結果、純利益は1,925,959,693円となり、前年度比232,231,809円（10.8%）の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は2,158,191,502円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は4,084,151,195円となり、このうち2,158,191,502円を資本金に組み入れ、1,925,959,693円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分	年度	5	4	3	2	元
総収益 (A)	金額	13,546,323,718	13,816,731,810	14,205,108,470	14,303,183,020	14,191,923,010
	前年度対比	98.0	97.3	99.3	100.8	99.2
総費用 (B)	金額	11,620,364,025	11,658,540,308	11,528,942,624	11,866,791,776	11,829,255,230
	前年度対比	99.7	101.1	97.2	100.3	100.7
純利益 (A) - (B)	金額	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846	2,436,391,244	2,362,667,780
	前年度対比	89.2	80.6	109.8	103.1	92.6

(1) 収 益

総収益は13,546,323,718円で、前年度比270,408,092円（2.0%）の減となっている。

ア 営業収益は7,126,901,273円で、主なものは下水道使用料7,111,272,103円である。前年度比67,849,007円（0.9%）の減となっている。

イ 営業外収益は6,387,958,717円で、主なものは、長期前受金戻入3,248,792,833円及び他

会計負担金3,070,348,000円である。前年度比234,022,813円(3.5%)の減となっている。
 ウ 特別利益は31,463,728円で、全額その他特別利益(貸倒引当金戻入益)である。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分	年度	5	4	3	2	元
	調定額	金額	7,822,398,531	7,895,496,210	7,952,206,033	7,916,157,932
前年度対比		99.1	99.3	100.5	100.8	98.9
指数		99.6	100.6	101.3	100.8	100.0
収入済額	金額	7,119,563,014	7,191,975,066	7,250,245,084	7,214,700,858	7,130,023,113
収納率	収納率	91.0	91.1	91.2	91.1	90.8

(注) 指数は令和元年度を100とした。

なお、令和6年5月末における令和5年度分の収納率は99.32%となっている。

(2) 費用

総費用は11,620,364,025円で、前年度比38,176,283円(0.3%)の減となっている。

ア 営業費用は10,457,566,052円で、主なものは減価償却費6,544,228,384円である。前年度比84,525,082円(0.8%)の増となっている。

イ 営業外費用は1,162,797,973円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1,140,529,884円である。前年度比122,701,365円(9.5%)の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項目	5年度		4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	364,436,493	3.1	367,787,619	3.2	△ 3,351,126	99.1
委託料	851,395,424	7.3	909,976,656	7.8	△ 58,581,232	93.6
手数料	81,718,571	0.7	82,592,435	0.7	△ 873,864	98.9
賃借料	35,321,741	0.3	31,732,250	0.3	3,589,491	111.3
修繕費	204,794,789	1.8	178,741,506	1.5	26,053,283	114.6
工事請負費	101,780,000	0.9	146,130,000	1.3	△ 44,350,000	69.7
動力費	247,235,589	2.1	270,148,971	2.3	△ 22,913,382	91.5
材料費	16,842,501	0.1	15,339,630	0.1	1,502,871	109.8
負担金	1,868,889,885	16.1	1,715,238,678	14.7	153,651,207	109.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	18,569,000	0.2	△ 18,569,000	皆減
減価償却費	6,544,228,384	56.3	6,528,844,884	56.0	15,383,500	100.2
固定資産除却費	103,736,258	0.9	74,511,234	0.6	29,225,024	139.2
企業債利息	1,140,529,884	9.8	1,270,121,653	10.9	△ 129,591,769	89.8
その他物件費	59,454,506	0.5	48,805,792	0.4	10,648,714	121.8
合計	11,620,364,025	100.0	11,658,540,308	100.0	△ 38,176,283	99.7

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の56.3%が最も高く、次いで負担金、企業債利息、委託料の順となっている。

(3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分	年度	5	4	3	2	元
	営業損益	金額	△ 3,330,664,779	△ 3,178,290,690	△ 2,845,845,657	△ 2,747,656,843
	前年度対比	104.8	111.7	103.6	101.7	110.3
経常損益	金額	1,894,495,965	2,158,191,502	2,676,165,846	2,553,849,904	2,412,081,657
	前年度対比	87.8	80.6	104.8	105.9	94.6
特別損益	金額	31,463,728	0	0	△ 117,458,660	△ 49,413,877
純損益	金額	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846	2,436,391,244	2,362,667,780

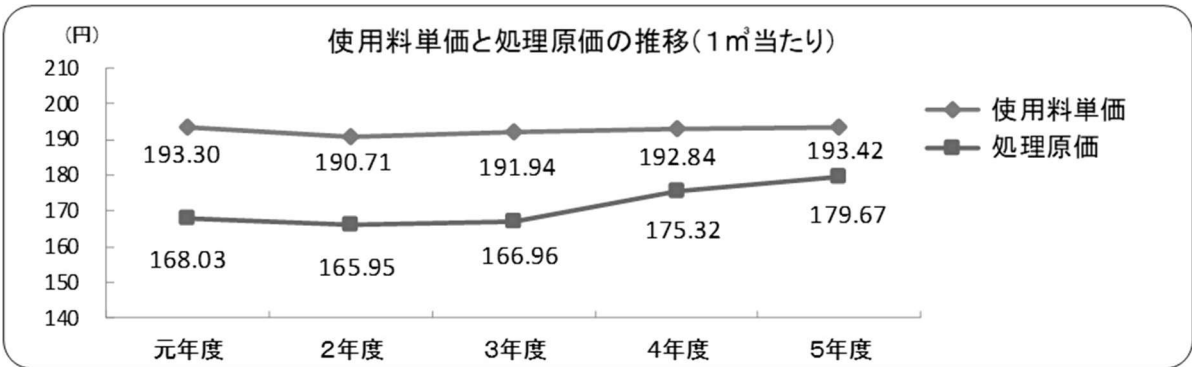
- ア 営業損失は、3,330,664,779円で、前年度比152,374,089円（4.8%）の増となっている。
- イ 経常利益は、1,894,495,965円で、前年度比263,695,537円（12.2%）の減となっている。
- ウ 特別利益は、31,463,728円で、貸倒引当金戻入益によるものである。

(4) 使用料単価と処理原価

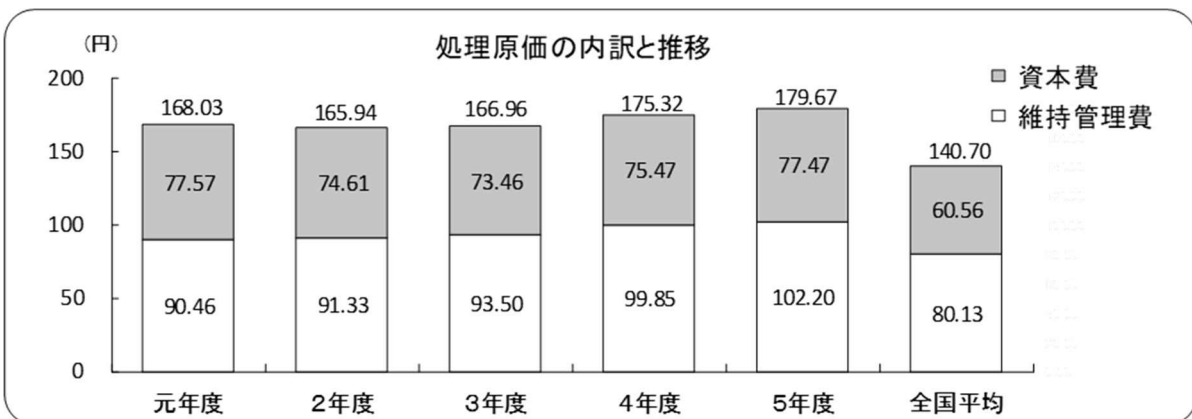
有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価は193円42銭、これに対する処理原価は179円67銭で、使用料単価と処理原価の差額は13円75銭となった。前年度比は、使用料単価が58銭の増、処理原価が4円35銭の増となっている。

なお、全国平均の使用料単価は135円49銭、処理原価は140円70銭である。

有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分
- 4 全国平均は地方公営企業年鑑(前年度版)による。

(5) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³)	A	77,753	93,891	159,778	159,966	158,351	—
1日平均処理量 (m ³)	B	57,083	59,524	60,943	64,155	62,164	—
1日処理能力 (m ³)	C	97,405	96,001	95,758	96,200	96,200	—
施設利用率 (%)	B/C	58.6	62.0	63.6	66.7	64.6	60.5
負荷率 (%)	B/A	73.4	63.4	38.1	40.1	39.3	72.6
最大稼働率 (%)	A/C	79.8	97.8	166.9	166.3	164.6	83.3

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(6) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,596,501,110	411,475,434	89,776,512	1,452,615	26,066,834	1,628,768	7,126,901,273
営業費用	8,866,337,127	829,490,285	615,608,784	8,516,285	129,166,438	8,447,133	10,457,566,052
営業損益	△ 2,269,836,017	△ 418,014,851	△ 525,832,272	△ 7,063,670	△ 103,099,604	△ 6,818,365	△ 3,330,664,779
経常損益	1,807,588,260	190,562,256	△ 20,785,814	△ 1,253,251	△ 76,593,251	△ 5,022,235	1,894,495,965
その他の項目							
減価償却費	5,546,798,590	523,876,698	421,048,017	5,442,022	44,194,719	2,868,338	6,544,228,384
他会計負担金	2,240,102,181	478,961,556	325,004,220	5,427,015	19,963,923	889,105	3,070,348,000
受取利息及び配当金	2,757,468	0	0	0	0	0	2,757,468
支払利息及び 企業債取扱諸費	974,047,929	104,038,706	55,595,597	1,225,765	5,272,132	349,755	1,140,529,884

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

5 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は211,699,863,742円で、前年度比1,257,980,183円(0.6%)の減となっている。

ア 固定資産は203,263,009,586円で、主なものは構築物である。前年度比2,794,410,655円(1.4%)の減となっている。

イ 流動資産は8,436,854,156円で、主なものは現金預金である。前年度比1,536,430,472円(22.3%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫 補助金	工事 負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	125,477,032	0	0	3,205,860	147,240	0	128,830,132
当年度分	702,835,517	1,294,606,180	15,013,160	1,595,430	58,150	285,800	2,014,394,237
計	828,312,549	1,294,606,180	15,013,160	4,801,290	205,390	285,800	2,143,224,369

未収金は、令和6年5月末までに1,964,997,894円が収納され、未収金残高は178,226,475円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料174,925,505円、受益者負担金3,153,730円である。前年同期比5,685,475円(3.1%)の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は9,159,923円で、主なものは下水道使用料7,728,693円である。前年度比で2,394,614円（20.7%）の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は158,700,056,579円、資本は52,999,807,163円で、負債及び資本の合計は211,699,863,742円となっている。

ア 固定負債は61,473,303,493円で、企業債及び引当金である。前年度比3,971,663,912円（6.1%）の減となっている。

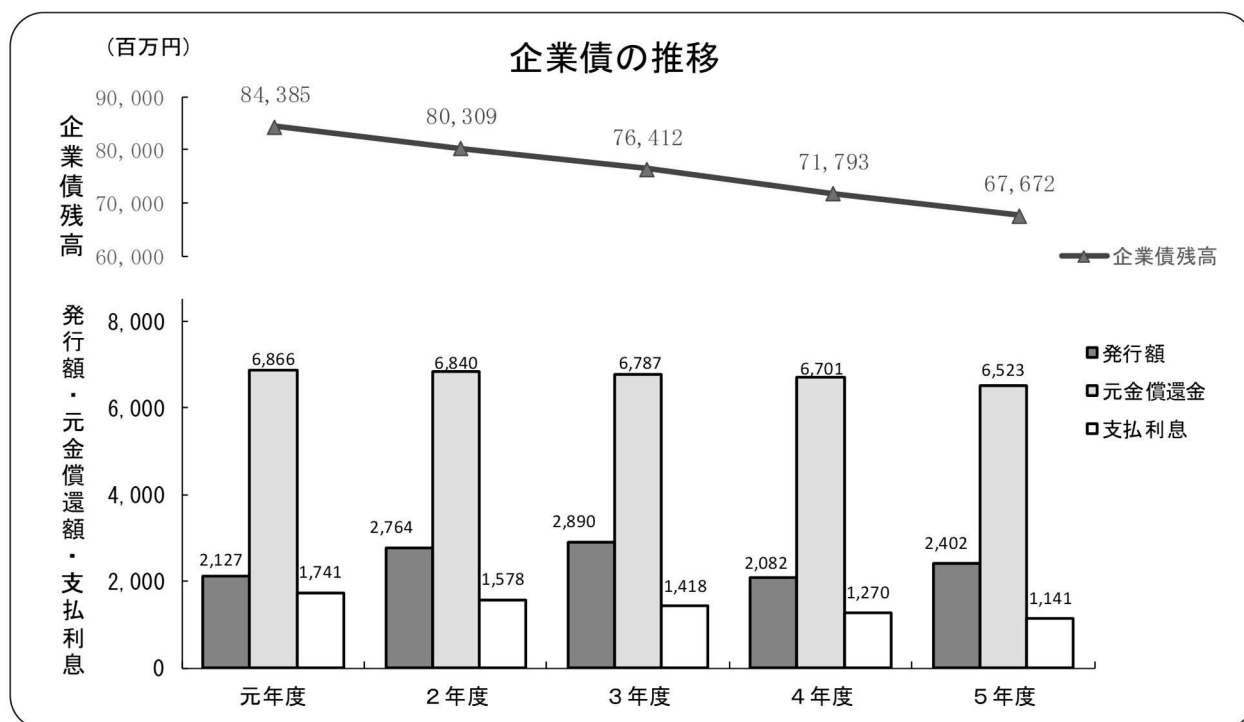
イ 流動負債は9,738,788,306円で、主なものは企業債である。前年度比1,615,331,861円（19.9%）の増となっている。

ウ 繰延収益は87,487,964,780円で、全額長期前受金である。前年度比845,498,606円（1.0%）の減となっている。

エ 資本金は47,857,926,336円で、前年度比2,676,165,846円（5.9%）の増となっている。

オ 剰余金は5,141,880,827円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比732,315,372円（12.5%）の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は67,672,270,520円である。前年度比4,120,897,558円（5.7%）の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	2,446,038,161	2,438,917,291	7,120,870	100.3

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	5年度		4年度	3年度	2年度	元年度
	金額	構成比率	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,070,348	71.7	3,232,739	3,472,819	3,441,535	3,527,052
基準内	3,028,594	70.8	3,190,278	3,431,153	3,397,275	3,485,820
基準外	41,754	1.0	42,461	41,666	44,260	41,232
資本的収入	1,209,052	28.3	1,103,861	1,084,281	1,090,503	1,056,548
基準内	985,874	23.0	972,383	983,373	991,973	996,999
基準外	223,178	5.2	131,478	100,908	98,531	59,549
合 計	4,279,400	100.0	4,336,600	4,557,100	4,532,038	4,583,600

一般会計からの繰入金は4,279,400,000円で、前年度比57,200,000円(1.3%)の減となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	184,348,142,181	17,398,359,684	9,872,930,890	91,479,263	△ 22,077,985	11,029,709	211,699,863,742
セグメント負債	137,139,897,672	12,828,166,856	8,071,925,253	80,554,695	548,886,417	30,625,686	158,700,056,579
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,437,558,900	130,240,101	96,552,112	0	18,889,068	0	4,683,240,181

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,031,471,045	5,864,292,294	△ 832,821,249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,754,657	△ 1,125,495,351	127,740,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,109,177,996	△ 4,619,062,355	1,509,884,359
資金増加・減少(△)額	924,538,392	119,734,588	804,803,804
資金期首残高	4,625,525,472	4,505,790,884	119,734,588
資金期末残高	5,550,063,864	4,625,525,472	924,538,392

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて9億2,453万円余増加し、55億5,006万円余となった。

(7) 経営指標

下水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率	116.30	118.51	123.21	122.07	120.61
経費回収率	107.65	109.99	114.96	114.92	115.04
有形固定資産減価償却率	44.33	42.96	41.51	40.15	38.69
管渠老朽化率	3.27	3.39	3.48	3.55	3.58
雨水渠面積整備率	34.5	34.4	34.3	33.8	33.7

経常収支比率は116.30%で、経営健全の水準とされる100%を上回っている。また、経費回収率は107.65%で事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。有形固定資産減価償却率は44.33%、管渠老朽化率は管更生工事の進捗により3.27%となった。

雨水渠面積整備率は34.5%になり前年度から0.1ポイント上昇した。

6 意見

(1) 地震災害時の対応について

水道事業会計の項目(1)に同じ

(2) 内部留保資金の減少について

長野市下水道事業経営戦略（令和5年度から令和14年度）では、下水道使用料等は人口減少に伴う汚水量の減少から、50年後の令和54年度には現在の60.9%まで減少するものの、過去に集中的に整備した下水道施設の減価償却が終了していくため、事業の黒字を確保できるとともに、設備更新の補填財源となる内部留保資金は50年後に約459億円を確保する見込みとしている。

一方で直近では、建設改良費が毎年約50億から60億円前後で推移するとともに、企業債の償還もピークを迎えるなど、令和5年度の資本的支出は約107億円となり、今後数年はこのような状況が続くと見込まれる。これに伴い、内部留保資金の残高は、令和5年度に約24億円に減少、うち、過年度分の残高は0円となっており、今後数年間は同様に20億円前後で推移すると見込まれる。

近年では動力費の高止まりや建設費の高騰が続き、支出の上振れが起りやすい環境となっており、経営の不安定要因になる。このため、内部留保資金が一定額積み上がるまで、状況に応じて投資を抑制したり、優先順位をつけて実施することを検討し、適切な財務運営に努められたい。

(3) 下水道使用料等の延滞金徴収について

下水道使用料等を納期限までに納めない場合の延滞金の徴収については、一部徴収されていない場合があるとして、令和3年度の長野市公営企業会計決算審査意見書において、システム改修の実施時期を明確にし、早期に対応することを促す意見を付している。

これに対し、上下水道局では令和6年度の料金システムの改修に合わせて行うとしていたが、水道事業の広域化に係る調整及び国による公金収納のデジタル化推進の動きに伴い、その実施時期について再検討をしているとのことである。

条例に記載されており、公平性確保の観点からも早急に対応されたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	10,457,566,052	90.0	10,373,040,970	89.0	84,525,082	100.8	103.6	102.7
排水設備費	79,447,082	0.7	74,753,307	0.6	4,693,775	106.3	109.0	102.6
管 渠 費	412,824,096	3.6	527,724,630	4.5	△ 114,900,534	78.2	82.1	105.0
処 理 場 費	1,229,467,733	10.6	1,197,755,791	10.3	31,711,942	102.6	108.5	105.7
ポンプ場費	20,144,463	0.2	13,479,001	0.1	6,665,462	149.5	146.0	97.7
浄化槽費	82,982,712	0.7	79,174,019	0.7	3,808,693	104.8	104.6	99.8
業 務 費	1,843,460,535	15.9	1,690,973,911	14.5	152,486,624	109.0	114.3	104.9
総 係 費	141,274,789	1.2	185,824,193	1.6	△ 44,549,404	76.0	89.5	117.7
減価償却費	6,544,228,384	56.3	6,528,844,884	56.0	15,383,500	100.2	100.8	100.6
資産減耗費	103,736,258	0.9	74,511,234	0.6	29,225,024	139.2	302.4	217.2
営業外費用	1,162,797,973	10.0	1,285,499,338	11.0	△ 122,701,365	90.5	81.2	89.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,140,529,884	9.8	1,270,121,653	10.9	△ 129,591,769	89.8	80.4	89.6
雑 支 出	22,268,089	0.2	15,377,685	0.1	6,890,404	144.8	149.9	103.5
小 計	11,620,364,025	100.0	11,658,540,308	100.0	△ 38,176,283	99.7	100.8	101.1
当年度純利益	1,925,959,693	—	2,158,191,502	—	△ 232,231,809	89.2	72.0	80.6
合 計	13,546,323,718	—	13,816,731,810	—	△ 270,408,092	98.0	95.4	97.3

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,126,901,273	52.6	7,194,750,280	52.1	△ 67,849,007	99.1	98.3	99.2	
下水道使用料	7,111,272,103	52.5	7,177,723,807	51.9	△ 66,451,704	99.1	98.4	99.3	
その他営業収益	15,629,170	0.1	17,026,473	0.1	△ 1,397,303	91.8	74.4	81.0	
営業外収益	6,387,958,717	47.2	6,621,981,530	47.9	△ 234,022,813	96.5	91.8	95.2	
受取利息及び配当金	2,757,468	0.0	2,300,844	0.0	456,624	119.8	50.3	41.9	
国庫補助金	551,500	0.0	863,500	0.0	△ 312,000	63.9	61.7	96.5	
他会計負担金	3,070,348,000	22.7	3,232,739,000	23.4	△ 162,391,000	95.0	88.4	93.1	
長期前受金戻入	3,248,792,833	24.0	3,212,837,520	23.3	35,955,313	101.1	102.3	101.2	
雑収益	65,508,916	0.5	173,240,666	1.3	△ 107,731,750	37.8	21.7	57.5	
特別利益	31,463,728	0.2	0	0.0	31,463,728	皆増	—	—	
その他特別利益	31,463,728	0.2	0	0.0	31,463,728	皆増	—	—	
合 計	13,546,323,718	100.0	13,816,731,810	100.0	△ 270,408,092	98.0	95.4	97.3	

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	203,263,009,586	96.0	206,057,420,241	96.8	△ 2,794,410,655	98.6	97.2	98.5
有形固定資産	191,092,305,614	90.3	194,005,573,652	91.1	△ 2,913,268,038	98.5	96.9	98.4
土地	3,335,906,474	1.6	3,335,906,474	1.6	0	100.0	100.2	100.2
建物	5,223,561,151	2.5	5,248,130,813	2.5	△ 24,569,662	99.5	95.7	96.1
構築物	176,374,027,263	83.3	179,970,567,299	84.5	△ 3,596,540,036	98.0	96.6	98.6
機械及び装置	4,959,448,699	2.3	4,130,872,138	1.9	828,576,561	120.1	114.1	95.0
車両運搬具	24,809,511	0.0	10,577,910	0.0	14,231,601	234.5	268.2	114.4
工具器具 及び備品	22,843,908	0.0	24,382,376	0.0	△ 1,538,468	93.7	96.2	102.6
建設仮勘定	1,151,708,608	0.5	1,285,136,642	0.6	△ 133,428,034	89.6	79.0	88.1
無形固定資産	12,170,703,972	5.7	12,051,846,589	5.7	118,857,383	101.0	102.4	101.4
施設利用権	12,170,703,972	5.7	12,051,846,589	5.7	118,857,383	101.0	102.4	101.4
流 動 資 産	8,436,854,156	4.0	6,900,423,684	3.2	1,536,430,472	122.3	114.3	93.4
現金預金	5,550,063,864	2.6	4,625,525,472	2.2	924,538,392	120.0	123.2	102.7
未収金	2,091,560,686	1.0	1,733,891,507	0.8	357,669,179	120.6	89.5	74.2
未収金	2,143,224,369	1.0	1,826,178,841	0.9	317,045,528	117.4	88.5	75.4
貸倒引当金	△ 51,663,683	0.0	△ 92,287,334	0.0	40,623,651	56.0	60.6	108.2
前払金	254,145,000	0.1	0	0.0	254,145,000	皆増	—	—
仮払金	157,142	0.0	79,241	0.0	77,901	198.3	170.0	85.7
その他流動資産	540,927,464	0.3	540,927,464	0.3	0	100.0	100.0	100.0
合 計	211,699,863,742	100.0	212,957,843,925	100.0	△ 1,257,980,183	99.4	97.8	98.4

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5年度	4年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		61,473,303,493	29.0	65,444,967,405	30.7	△ 3,971,663,912	93.9	88.0	93.7
企 業 債		61,271,824,210	28.9	65,270,170,520	30.6	△ 3,998,346,310	93.9	87.9	93.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		61,271,824,210	28.9	65,270,170,520	30.6	△ 3,998,346,310	93.9	87.9	93.6
引 当 金		201,479,283	0.1	174,796,885	0.1	26,682,398	115.3	132.8	115.2
退職給付引当金		201,479,283	0.1	174,796,885	0.1	26,682,398	115.3	132.8	115.2
流 動 負 債		9,738,788,306	4.6	8,123,456,445	3.8	1,615,331,861	119.9	117.4	97.9
企 業 債		6,400,446,310	3.0	6,522,997,558	3.1	△ 122,551,248	98.1	95.5	97.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,400,446,310	3.0	6,522,997,558	3.1	△ 122,551,248	98.1	95.5	97.3
未 払 金		3,287,021,144	1.6	1,547,235,791	0.7	1,739,785,353	212.4	213.3	100.4
預 り 金		9,200,411	0.0	13,253,501	0.0	△ 4,053,090	69.4	58.0	83.6
引 当 金		42,120,441	0.0	39,969,595	0.0	2,150,846	105.4	113.7	107.9
賞与引当金		34,767,086	0.0	32,797,625	0.0	1,969,461	106.0	112.5	106.1
法定福利費引当金		7,353,355	0.0	7,171,970	0.0	181,385	102.5	119.7	116.7
繰 延 収 益		87,487,964,780	41.3	88,333,463,386	41.5	△ 845,498,606	99.0	97.8	98.7
長 期 前 受 金		162,817,022,038	76.9	160,627,654,904	75.4	2,189,367,134	101.4	102.7	101.3
長期前受金 収益化累計額		△ 75,329,057,258	△ 35.6	△ 72,294,191,518	△ 33.9	△ 3,034,865,740	104.2	108.9	104.5
(負債合計)		158,700,056,579	75.0	161,901,887,236	76.0	△ 3,201,830,657	98.0	94.7	96.6
資 本 金		47,857,926,336	22.6	45,181,760,490	21.2	2,676,165,846	105.9	112.0	105.7
自 己 資 本 金		47,857,926,336	22.6	45,181,760,490	21.2	2,676,165,846	105.9	112.0	105.7
剰 余 金		5,141,880,827	2.4	5,874,196,199	2.8	△ 732,315,372	87.5	83.8	95.8
資 本 剰 余 金		1,057,729,632	0.5	1,039,838,851	0.5	17,890,781	101.7	103.5	101.8
利 益 剰 余 金		4,084,151,195	1.9	4,834,357,348	2.3	△ 750,206,153	84.5	79.9	94.6
当年度未処分 利益剰余金		4,084,151,195	1.9	4,834,357,348	2.3	△ 750,206,153	84.5	79.9	94.6
当年度純利益		1,925,959,693	0.9	2,158,191,502	1.0	△ 232,231,809	89.2	72.0	80.6
その他未処分利益 剰余金変動額		2,158,191,502	1.0	2,676,165,846	1.3	△ 517,974,344	80.6	88.6	109.8
(資本合計)		52,999,807,163	25.0	51,055,956,689	24.0	1,943,850,474	103.8	108.4	104.5
合 計		211,699,863,742	100.0	212,957,843,925	100.0	△ 1,257,980,183	99.4	97.8	98.4

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	令和5年度	前年度との比較		令和4年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,676.9	6.3	100.1	9,670.6	10.7	100.1
	処理面積(d)	ha	9,444.4	7.2	100.1	9,437.2	12.9	100.1
	整備率(c/a)	%	88.4	0.0	—	88.4	0.1	—
	進捗率(d/b)	%	93.2	0.1	—	93.1	0.1	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	363,343	△ 3,248	99.1	366,591	△ 3,061	99.2
	処理区域内人口(f)	人	352,796	△ 2,823	99.2	355,619	△ 2,597	99.3
	水洗化人口(g)	人	345,583	△ 2,351	99.3	347,934	△ 562	99.8
	人口普及率(f/e)	%	97.1	0.1	—	97.0	0.1	—
	人口水洗化率(g/f)	%	98.0	0.2	—	97.8	0.5	—
施 設	処理区域内世帯数(h)	世帯	158,930	608	100.4	158,322	847	100.5
	水洗化世帯数(i)	世帯	154,861	763	100.5	154,098	1,653	101.1
	世帯水洗化率(i/h)	%	97.4	0.1	—	97.3	0.5	—
業 務 量	管渠延長(汚水)	m	2,388,278.9	4,520.3	100.2	2,383,758.6	2,488.4	100.1
	管渠延長(雨水)	m	192,933.1	519.0	100.3	192,414.1	832.0	100.4
	1日最大汚水処理能力	m ³	97,405	1,404	101.5	96,001	0	100.0
	年間処理水量(j)	m ³	42,416,744	△ 210,997	99.5	42,627,741	△ 296,652	99.3
	年間有収汚水量(k)	m ³	36,766,798	△ 455,301	98.8	37,222,099	△ 443,107	98.8
	有収率(k/j)	%	86.7	△ 0.6	—	87.3	△ 0.4	—
職 員 数	1世帯当たり年間有収汚水量	m ³ /年	237.4	△ 4.1	98.3	241.5	△ 5.6	97.7
	1日平均処理水量	m ³	116,051	△ 737	99.4	116,788	△ 814	99.3
	1日最大処理水量	m ³	190,642	22,318	113.3	168,324	△ 77,243	68.5
職 員 数	人	70	5	107.7	65	△ 1	98.5	
損 益 勘 定	人	51	5	110.9	46	△ 1	97.9	
資 本 勘 定	人	19	0	100.0	19	0	100.0	

業 務 実 績 表

令和3年度	前年度との比較		令和2年度	前年度との比較		平成元年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,942.3	4.2	100.0	10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	公共下水道事業
10,135.3	6.0	100.1	10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	〃
9,659.9	5.8	100.1	9,654.1	4.0	100.0	9,650.1	〃
9,424.3	5.8	100.1	9,418.5	29.2	100.3	9,389.3	〃
88.3	0.0	—	88.3	0.1	—	88.2	〃
93.0	0.0	—	93.0	0.3	—	92.7	〃
369,652	△ 2,428	99.3	372,080	△ 1,891	99.5	373,971	個人設置型戸別浄化槽分を除く
358,216	△ 2,108	99.4	360,324	△ 1,097	99.7	361,421	〃
348,496	△ 1,201	99.7	349,697	△ 141	100.0	349,838	〃
96.9	0.1	—	96.8	0.2	—	96.6	〃
97.3	0.2	—	97.1	0.3	—	96.8	〃
157,475	958	100.6	156,517	1,421	100.9	155,096	個人設置型戸別浄化槽分を除く
152,445	1,259	100.8	151,186	1,743	101.2	149,443	〃
96.8	0.2	—	96.6	0.2	—	96.4	〃
2,381,270.2	2,589.1	100.1	2,378,681.1	4,045.8	100.2	2,374,635.3	個人設置型戸別浄化槽分を除く
191,582.1	1,432.0	100.8	190,150.1	1,082.0	100.6	189,068.1	公共下水道事業
96,001	△ 199	99.8	96,200	0	100.0	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
42,924,393	△ 720,039	98.4	43,644,432	1,171,142	102.8	42,473,290	個人設置型戸別浄化槽分を除く
37,665,206	△ 70,152	99.8	37,735,358	355,268	101.0	37,380,090	〃
87.7	1.2	—	86.5	△ 1.5	—	88.0	
247.1	△ 2.5	99.0	249.6	△ 0.5	99.8	250.1	
117,602	△ 1,975	98.3	119,577	3,529	103.0	116,048	個人設置型戸別浄化槽分を除く
245,567	8,331	103.5	237,236	△ 15,227	94.0	252,463	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
66	1	101.5	65	7	112.1	58	
47	1	102.2	46	8	121.1	38	
19	0	100.0	19	△ 1	95.0	20	

(注) 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.0	96.8	96.6	97.0
	固定負債構成比率		29.0	30.7	32.3	32.2
	流動負債構成比率		4.6	3.8	3.8	4.3
	自己資本構成比率		66.4	65.5	63.9	63.5
財 務 比 率	固 定 比 率	%	144.7	147.8	151.2	152.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		100.6	100.6	100.4	101.3
	流 動 比 率		86.6	84.9	89.0	70.4
	酸 性 試 験 比 率		78.5	78.3	82.5	64.2
	現 金 比 率		57.0	56.9	54.3	49.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.04	0.04	0.04	0.04
	自 己 資 本 回 転 率		0.05	0.05	0.06	0.06
	固 定 資 産 回 転 率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流 動 資 産 回 転 率		0.98	1.07	1.08	1.26
	未 収 金 回 転 率		3.78	3.58	3.12	5.82
	減 価 償 却 率		%	3.19	3.14	3.08
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.91	1.01	1.23	0.39
	総 収 支 比 率		116.6	118.5	123.2	106.1
	営 業 収 支 比 率		71.8	73.4	77.1	68.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.7	1.8	1.9	1.3
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率		197.9	202.1	204.7	136.4
	損 益 勘 定 所 属 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	147,170	165,545	165,558	114,002

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、令和4年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 決算の概況

当年度の戸隠観光施設事業について、スキー場の利用者数は前年度比1,774人減の98,242人、キャンプ場の利用者数は2,348人増の45,735人となった。

経営成績では、総収益は前年度比2.6%減の9,432万円余となった。

総費用は前年度比1.2%減の1億732万円余で、この結果、当年度純損失は前年度と比較して115万円余増の1,299万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比4.6%増の4億3,055万円となり、一般会計からの補助金は、前年度比30.6%増の107万6,790円であった。

2 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地区において、戸隠スキー場及び戸隠キャンプ場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第6クワッドリフト整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

当初の予定どおり12月9日にオープンしたが、12月から1月上旬まで雪不足により、一番の稼ぎ時である年末年始の期間中、利用者数、売上とも減となった。

利用者数は、98,242人で前年度比98.2%となったが、収入は、早割シーズン券の売上もあり、278,500,598円と、前年度比116.1%となった。

イ キャンプ場

シーズン初めは、例年にない気温の低さや天候にも恵まれず、利用者が伸び悩んだが、令和5年度からオープンした「トレーラーハウス」の設置、秋の紅葉シーズンに合わせた秋山リフトの運行も後押しして、利用者数は45,735人と前年度比105.4%、売上は141,408,198円と前年度比115.1%となった。

ウ 指定管理者の収支

株式会社戸隠は指定管理者として5シーズン目の施設運営となった。新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったが、食堂と売店を含むスキー場の収支は573,753円の収益、キャンプ場の収支は732,500円の収益となった。

株式会社戸隠は5期連続で指定管理事業の黒字化を達成し、本会計へ利益清算金を納入した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	106,240,000	100.0	99,096,106	100.0	△ 7,143,894	93.3		
営業収益	37,779,000	35.6	28,695,753	29.0	△ 9,083,247	76.0		
営業外収益	68,461,000	64.4	70,400,353	71.0	1,939,353	102.8		

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額26,087,054円に、仮受消費税及び地方消費税2,608,699円を加えた額である。

営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額68,242,045円に、消費税還付金2,158,308円を加えた額である。

ア 営業収益の主なものは、施設貸付収益の27,857,753円である。

イ 営業外収益の主なものは、長期前受金戻入の67,077,723円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	116,940,000	100.0	108,591,513	100.0	8,348,487	92.9		
営業費用	109,583,000	93.7	107,514,723	99.0	2,068,277	98.1		
営業外費用	7,357,000	6.3	1,076,790	1.0	6,280,210	14.6		

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額106,248,694円に仮払消費税及び地方消費税1,266,029円を加えた額である。

ア 営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の84,432,894円である。

イ 営業外費用は、全額支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	124,560,000	100.0	121,560,000	100.0	△ 3,000,000	97.6		
企業債	73,200,000	58.8	70,200,000	57.7	△ 3,000,000	95.9		
補助金等	51,360,000	41.2	51,360,000	42.3	0	100.0		

ア 企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

イ 補助金等は、全額一般会計補助金である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		124,560,000	100.0	121,639,000	100.0	0	2,921,000	97.7
建設改良費		73,200,000	58.8	70,279,000	57.8	0	2,921,000	96.0
企業債償還金		51,360,000	41.2	51,360,000	42.2	0	0	100.0

ア 建設改良費は、全額索道施設整備費である。

イ 企業債償還金は、全額企業債償還金である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額79,000円は、過年度消費税及び地方税資本的収支調整額から全額補填した。

4 経営成績

当年度の総収益は94,329,099円、総費用は107,325,484円で、12,996,385円の純損失となった。前年度の繰越欠損金735,683,625円と合わせ、当年度の未処理欠損金は748,680,010円となった。

なお、減価償却前損益では7,553,286円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		比率 (A)/(B)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
5	94,329,099	97.4	107,325,484	98.8	△ 12,996,385	△ 1,159,631	87.9
4	96,807,646	99.8	108,644,400	97.4	△ 11,836,754	2,666,175	89.1
3	96,992,171	102.1	111,495,100	97.7	△ 14,502,929	4,681,430	83.2
2	94,959,775	111.2	114,144,134	99.5	△ 19,184,359	10,097,587	74.5
元	85,410,603	103.3	114,692,549	102.0	△ 29,281,946	453,377	73.5

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	資産償却前経常収益 (C)		資産償却前経常費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比率 (C)/(D)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
5	27,251,376	89.0	19,698,090	103.1	7,553,286	△ 3,977,984	138.3%
4	30,635,738	99.4	19,104,468	102.0	11,531,270	△ 558,586	160.4%
3	30,820,618	98.4	18,730,762	128.4	12,089,856	△ 4,644,613	164.5%
2	31,322,528	118.7	14,588,059	91.3	16,734,469	6,315,615	214.7%
元	26,396,513	96.9	15,977,659	81.1	10,418,854	2,865,568	165.2%

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

※ 資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は94,329,099円で、前年度比2,478,547円（2.6%）の減となっている。

ア 営業収益は26,087,054円で、主なものは施設貸付収益25,325,232円である。前年度比3,642,989円（12.3%）の減となっている。これは、施設貸付収益の減によるものである。

イ 営業外収益は68,242,045円で、主なものは長期前受金戻入67,077,723円である。前年度比1,164,442円（1.7%）の増となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は107,325,484円で、前年度比1,318,916円（1.2%）の減となっている。

ア 営業費用は106,248,694円で、主なものは有形固定資産減価償却費84,432,894円である。前年度比1,557,901円（1.4%）の減となっている。これは主に、資産減耗費及び有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は1,076,790円で、全額支払利息である。前年度比238,985円（28.5%）の増となっている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は994,225,614円で、前年度比13,623,716円（1.4%）の減となっている。

ア 固定資産は873,563,284円で、全額有形固定資産である。前年度比23,737,394円（2.6%）の減となっている。

イ 流動資産は120,662,330円で、主なものは、現金預金90,479,769円及び未収金29,582,561円である。前年度比10,113,678円（9.1%）の増となっている。

なお、未収金の指定管理者からの施設貸付料15,652,712円、経費負担金11,758,041円及び行政財産使用料13,500円は、令和6年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は994,225,614円で、負債742,905,624円（構成比率74.7%）、資本251,319,990円（同25.3%）である。また、前年度比13,623,716円（1.4%）の減となっている。

ア 固定負債は375,004,000円で、全額企業債である。前年度比14,654,000円（4.1%）の増となっている。

イ 流動負債は59,384,779円で、主なものは企業債である。前年度比3,324,414円（5.9%）の増となっている。

ウ 繰延収益は308,516,845円で、全額長期前受金である。前年度比18,605,745円（5.7%）の減となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 748,680,010円減で、全額欠損金である。前年度比12,996,385円（1.8%）の増となっている。

(3) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は430,550,000円である。前年度比18,840,000円（4.6%）の増となっている。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
企業債残高	430,550,000	411,710,000	375,131,000	388,975,295	414,991,865
発行額	70,200,000	86,800,000	49,900,000	47,200,000	80,200,000
元金償還金	51,360,000	50,221,000	63,744,295	73,216,570	96,858,570
支払利息	1,076,790	824,273	889,865	1,036,449	1,288,170

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.3	58.7	62.3	62.2	61.2	51.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	203.2	197.2	176.3	120.2	82.4	26.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.4	133.4	113.9	71.4	42.4	22.8

(5) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	15,628,624	14,212,093	1,416,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,797,330	△ 32,088,308	13,290,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,840,000	36,579,000	△ 17,739,000
資金増加・減少(△)額	15,671,294	15,681,585	△ 10,291
資金期首残高	74,808,475	59,126,890	15,681,585
資金期末残高	90,479,769	74,808,475	15,671,294

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1,567万円余増加し、

9,047万円余となった。

(6) 経営指標

戸隠観光施設事業会計における経営指標の推移は、事業のとおりである。

(単位 人・千円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
スキー場利用者数	98,242	100,016	76,038	83,110	96,978
キャンプ場利用者数 ※牧場利用者数を含む	45,735	43,387	33,085	32,549	51,934
有形固定資産年度末現在高	4,185,593	4,147,570	4,080,822	4,113,782	4,180,228
有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)	79.1	78.4	77.8	76.8	75.8

利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度以降減少し、令和4年度以降は復調傾向となっている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は近年増加傾向にある。これは、固定資産の減価償却が進んでいるものの、大規模な設備更新が行われていないことを示すものである。

6 意見

(1) 今後の経営の方向性について

戸隠スキー場の年間利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一時的な減少はあったものの、概ね10万人前後で推移しており、市民のスキー場として親しまれている。昨年度は長野市による小中学生リフト無料化の支援や「みらいハッ！ケンププロジェクト」の実施により、将来のスキー人口を担う子どもたちとその家族が多数利用している。こうした固定的な戸隠ファンを育てることは重要であり、今後も継続していく必要がある。

一方で少子高齢化やレジャーの多様化の状況を見ると、このままでは将来の需要の先細りが懸念される。白馬村では世界的なアライアンスによるインバウンド集客を実施しており、妙高や信濃町では海外資本によるリゾート開発のニュースもある。戸隠スキー場の景色は海外にも通用するものであり、今後、利用者の幅を広げるため、インバウンドの積極的な誘致について、その受入態勢を含め、観光政策として議論されたい。

また、近年では温暖化や天候不順により、12月や3月のスキー場稼働に影響が出るなど、経営の不安定要因になっている。キャンプ場を含めたグリーンシーズンの強化や戸隠観光の通年化による指定管理者の経営安定化についても、議論されたい。

(2) 事業の全体像の説明について

本企業会計の財務諸表は、主にリフト設備の整備や償却、指定管理者への施設等の貸付など、設備面の収支を中心に一般会計との資金の流れが記載されている。

一方、企業会計は本来独立採算であるが、本特別会計では採算の柱となるべきスキー場やキャンプ場の経営を指定管理により行っており、リフト等の整備がどのように収益に結びついているのか、また、指定管理者の経営がどのように特別会計に反映されているのかが見えにくい構造となっている。

公設民営型の運営をしているため仕方ない部分もあるが、企業会計の資金不足比率の計算式には「指定管理を導入している公営企業は利用料金の額を含める」とされており、指定管理事業を含めた一体のものとして判定している。

指定管理事業や一般会計との関係も含め、事業の全体像が把握できるよう、資料や説明について工夫をされたい。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和5年度		令和4年度				5年度	4年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用		106,248,694	99.0	107,806,595	99.2	△ 1,557,901	98.6	96.1	97.5
索道事業費		14,824,441	13.8	14,922,118	13.7	△ 97,677	99.3	113.7	114.4
野営場事業費		2,407,036	2.2	2,459,059	2.3	△ 52,023	97.9	185.3	189.3
食堂事業費		595,093	0.6	66,964	0.1	528,129	888.7	22.0	2.5
総 係 費		794,730	0.7	818,522	0.8	△ 23,792	97.1	100.2	103.2
有形固定資産 減価償却費		84,432,894	78.7	85,365,603	78.6	△ 932,709	98.9	95.0	96.1
資産減耗費		3,194,500	3.0	4,174,329	3.8	△ 979,829	76.5	81.5	106.5
営 業 外 費 用		1,076,790	1.0	837,805	0.8	238,985	128.5	120.3	93.6
支払利息		1,076,790	1.0	837,805	0.8	238,985	128.5	120.3	93.6
合 計		107,325,484	100.0	108,644,400	100.0	△ 1,318,916	98.8	96.3	97.4

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和5年度		令和4年度				5年度	4年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益		26,087,054	27.7	29,730,043	30.7	△ 3,642,989	87.7	87.4	99.6
野営場事業収益		761,822	0.8	761,822	0.8	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益		25,325,232	26.8	28,968,221	29.9	△ 3,642,989	87.4	87.1	99.6
 営 業 外 収 益									
他会計補助金		68,242,045	72.3	67,077,603	69.3	1,164,442	101.7	101.6	99.9
長期前受金戻入		1,076,790	1.1	824,273	0.9	252,517	130.6	121.0	92.6
雑 収 益		67,077,723	71.1	66,171,908	68.4	905,815	101.4	101.4	100.0
		87,532	0.1	81,422	0.1	6,110	107.5	107.3	99.8
小 計		94,329,099	100.0	96,807,646	100.0	△ 2,478,547	97.4	97.3	99.8
当年度純損失		12,996,385	—	11,836,754	—	1,159,631	109.8	89.6	81.6
合 計		107,325,484	—	108,644,400	—	△ 1,318,916	98.8	96.3	97.4

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5 年 度	4 年 度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	873,563,284	87.9	897,300,678	89.0	△ 23,737,394	97.4	96.2	98.8	
有 形 固 定 資 産	873,563,284	87.9	897,300,678	89.0	△ 23,737,394	97.4	96.2	98.8	
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	173,881,395	17.5	190,976,520	18.9	△ 17,095,125	91.0	82.9	91.1	
構 築 物	228,101,775	22.9	238,185,557	23.6	△ 10,083,782	95.8	93.4	97.5	
機 械 及 び 装 置	465,462,468	46.8	461,955,604	45.8	3,506,864	100.8	104.0	103.2	
車 両 及 び 運 搬 具	2,516,720	0.3	2,516,720	0.2	0	100.0	100.0	100.0	
器 具 及 び 備 品	352,926	0.0	418,277	0.0	△ 65,351	84.4	73.0	86.5	
流 動 資 産	120,662,330	12.1	110,548,652	11.0	10,113,678	109.1	131.9	120.8	
現 金 預 金	90,479,769	9.1	74,808,475	7.4	15,671,294	120.9	153.0	126.5	
未 収 金	29,582,561	3.0	35,140,177	3.5	△ 5,557,616	84.2	93.1	110.6	
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
合 計	994,225,614	100.0	1,007,849,330	100.0	△ 13,623,716	98.6	99.5	100.8	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			5年度	4年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		375,004,000	37.7	360,350,000	35.8	14,654,000	104.1	115.4	110.9
企 業 債		375,004,000	37.7	360,350,000	35.8	14,654,000	104.1	115.4	110.9
流 動 負 債		59,384,779	6.0	56,060,365	5.6	3,324,414	105.9	114.4	108.0
未 払 金		3,838,779	0.4	4,700,365	0.5	△ 861,586	81.7	228.6	279.9
企 業 債		55,546,000	5.6	51,360,000	5.1	4,186,000	108.2	110.6	102.3
繰 延 収 益		308,516,845	31.0	327,122,590	32.5	△ 18,605,745	94.3	89.1	94.4
長 期 前 受 金		1,027,967,753	103.4	979,495,775	97.2	48,471,978	104.9	110.2	105.0
収 益 化 累 計 額		△ 719,450,908	△ 72.4	△ 652,373,185	△ 64.7	△ 67,077,723	110.3	122.7	111.3
(負債合計)		742,905,624	74.7	743,532,955	73.8	△ 627,331	99.9	102.7	102.8
資 本 金		1,000,000,000	100.6	1,000,000,000	99.2	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	100.6	1,000,000,000	99.2	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 748,680,010	△ 75.3	△ 735,683,625	△ 73.0	△ 12,996,385	101.8	103.4	101.6
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 748,680,010	△ 75.3	△ 735,683,625	△ 73.0	△ 12,996,385	101.8	103.4	101.6
当年度未処理欠損金		△ 748,680,010	△ 75.3	△ 735,683,625	△ 73.0	△ 12,996,385	101.8	103.4	101.6
(資本合計)		251,319,990	25.3	264,316,375	26.2	△ 12,996,385	95.1	91.0	95.7
合 計		994,225,614	100.0	1,007,849,330	100.0	△ 13,623,716	98.6	99.5	100.8

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.9	89.0	90.8	93.3
	固定負債構成比率		37.7	35.8	32.5	23.6
	流動負債構成比率		6.0	5.6	5.2	25.1
	自己資本構成比率		56.3	58.7	62.3	51.3
財 務 比 率	固 定 比 率	%	156.0	151.7	145.8	181.8
	固定資産対長期資本比率		93.4	94.3	95.8	124.6
	流 動 比 率		203.2	197.2	176.3	26.6
	酸性試験比率		202.2	196.1	175.2	26.5
	現 金 比 率		152.4	133.4	113.9	22.8
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.05
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.05	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.23	0.29	0.35	0.62
	未収金回転率		0.81	0.89	0.94	3.08
	減価償却率	%	8.84	8.72	8.94	6.41
収 益 率	総資本利益率	%	△ 1.30	△ 1.18	△ 1.43	△ 2.07
	総収支比率		87.9	89.1	87.0	79.8
	営業収支比率		24.6	27.6	27.0	100.0
そ の 他	利子負担率	%	0.3	0.2	0.2	0.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率		295.9	261.7	281.1	17.8

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短時間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

